

議案第45号関係

平成29年度

猪名川町一般会計決算説明資料

企画総務部企画財政課

目 次

一般会計決算の状況

1	財政状況	
	決算規模と決算収支	1
2	歳入	
(1)	目的別決算の状況	2
(2)	財源の性質別分類	3
(3)	町税の状況	4
(4)	地方交付税の状況	5
3	歳出	
(1)	目的別決算の状況	6
(2)	性質別決算の状況	7
(3)	義務的経費、投資的経費の状況	8
(4)	住民1人当りの額（歳入・目的別歳出）	9
(5)	住民1人当りの額（性質別歳出）	10
(6)	各款別、節別決算額の内訳	11
4	地方債残高、借入額の状況	13
5	基金残高の状況	14
6	住民1人当りの地方債残高、基金残高の状況	15
7	財政指標等	
(1)	経常収支比率、財政力指数	16
(2)	財政健全化法に基づく健全化判断比率	17
8	目的別主要事業概要	18
1 款	議会費	19
2 款	総務費	19
3 款	民生費	22
4 款	衛生費	26
5 款	農林水産業費	28
6 款	商工費	29
7 款	土木費	30
8 款	消防費	32
9 款	教育費	32
1 1 款	公債費	36
1 2 款	諸支出金	36
	別表	37
9	その他	
(1)	引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	38
(2)	補足資料	39

一般会計決算の状況

1 財政状況

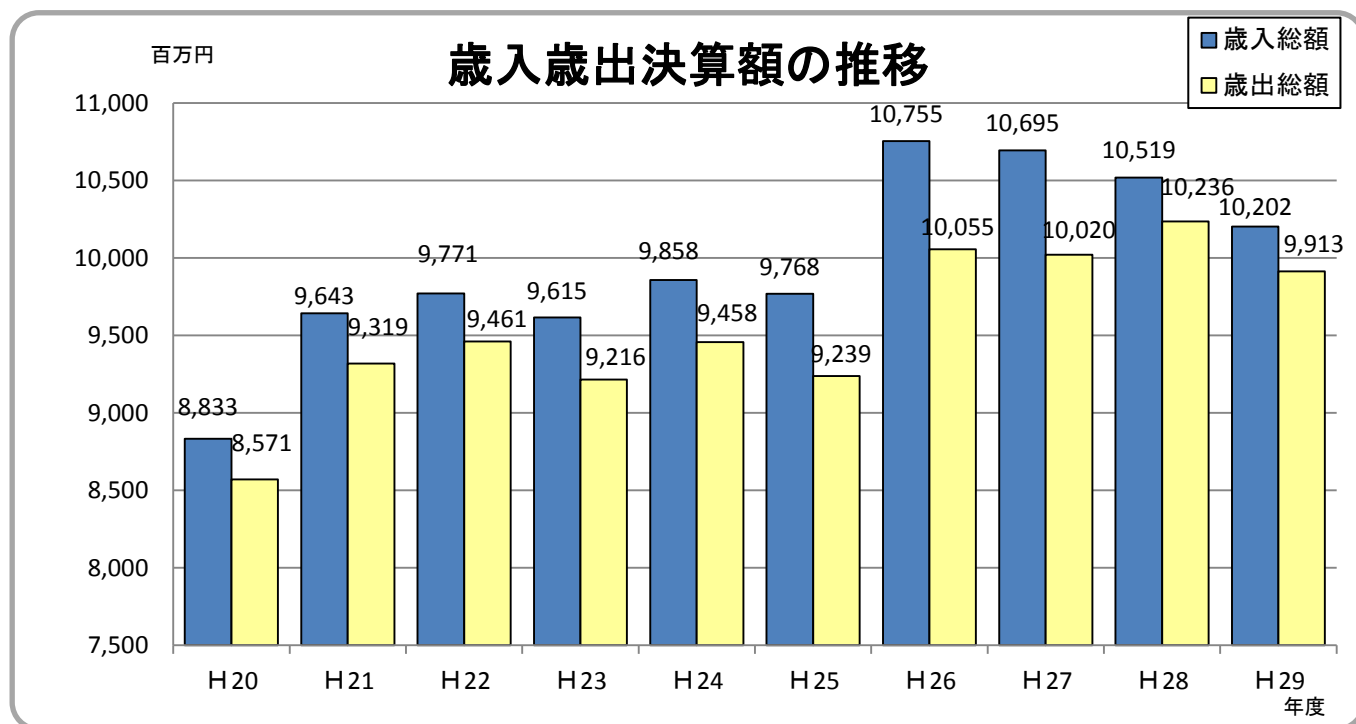
決算規模と決算収支

平成29年度決算規模は、歳入で102億206万8,389円、歳出で99億1,309万7,665円となり、前年度に比べ、歳入で3.0パーセント減少し、歳出は3.2パーセント減少しました。歳入決算額から歳出決算額を差引いた歳入歳出差引額（形式収支）は2億8,897万724円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2億3,196万2,724円、また実質単年度収支は△2億8,390万3,918円となりました。

歳入歳出決算規模の推移

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
1 歳 入 総 額 A	9,768,418,967	10,754,995,122	10,695,323,898	10,519,398,923	10,202,068,389	
2 歳 出 総 額 B	9,238,722,824	10,055,090,664	10,020,120,187	10,236,317,637	9,913,097,665	
3 歳入歳出差引額 (A - B) C	529,696,143	699,904,458	675,203,711	283,081,286	288,970,724	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (1) 継続費逐次繰越額 D	0	0	0	0	10,362,000	
	(2) 繰越明許費繰越額 E	219,145,000	257,019,000	292,717,000	113,273,000	46,646,000
	(3) 事故繰越し繰越額 F	3,128,182	28,872,000	13,423,000	39,000,040	0
	計 (D + E + F) G	222,273,182	285,891,000	306,140,000	152,273,040	57,008,000
5 実質収支 (C - G) H	307,422,961	414,013,458	369,063,711	130,808,246	231,962,724	
6 単年度収支 I	△ 19,438,268	106,590,497	△ 44,949,747	△ 238,255,465	101,154,478	
7 積立金 J	194,518,950	175,553,312	229,808,026	201,897,087	78,356,604	
8 積立金取崩額 K	0	84,162,000	200,000,000	518,076,000	463,415,000	
9 繰上償還金 L	93,367,381	0	0	0	0	
10 実質単年度収支 (I+J-K+L)	268,448,063	197,981,809	△ 15,141,721	△ 554,434,378	△ 283,903,918	
参考：実質収支比率（普通会計）	4.6%	6.3%	5.5%	2.0%	3.5%	



2 歳入

(1) 目的別決算の状況

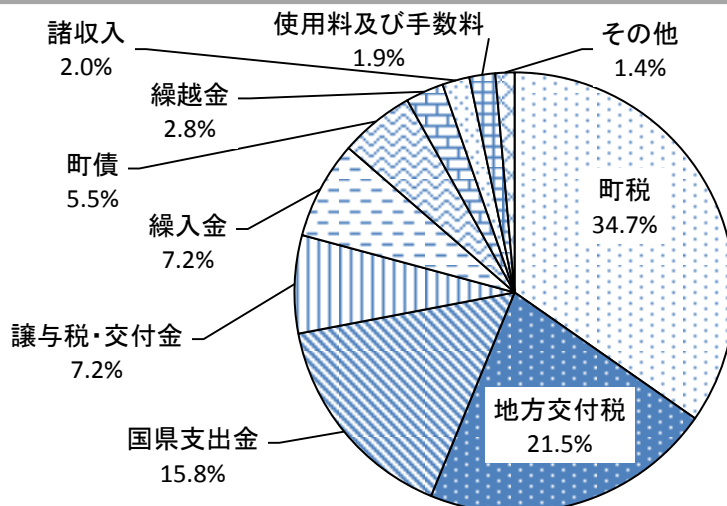
町税は、町たばこ税の減少が見られるものの、町民税の増加により、0.3パーセントの微増となりました。また、景気の緩やかな回復により、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金など各種譲与税・交付金が軒並み増加しました。一方、地方交付税は、過去の地方債の償還完了等による影響で0.9パーセント減少、繰越金は58.1パーセントの減少となり、歳入総額は前年度から3.0パーセント減少しました。

歳入目的別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比		
1 町 税	3,535,147,973	34.7	3,524,193,350	33.5	10,954,623	0.3
2 地 方 譲 与 税	100,372,000	1.0	100,152,000	1.0	220,000	0.2
3 利 子 割 交 付 金	9,627,000	0.1	6,493,000	0.1	3,134,000	48.3
4 配 当 割 交 付 金	34,564,000	0.3	25,908,000	0.2	8,656,000	33.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,741,000	0.3	16,152,000	0.2	18,589,000	115.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	449,910,000	4.4	440,149,000	4.2	9,761,000	2.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,937,910	0.4	44,887,793	0.4	50,117	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,701,000	0.4	28,703,000	0.3	7,998,000	27.9
9 地 方 特 例 交 付 金	26,388,000	0.3	25,534,000	0.2	854,000	3.3
10 地 方 交 付 税	2,195,341,000	21.5	2,215,628,000	21.1	△ 20,287,000	△ 0.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,143,000	0.0	4,150,000	0.0	△ 7,000	△ 0.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	64,136,428	0.6	58,946,811	0.6	5,189,617	8.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	191,673,216	1.9	190,254,234	1.8	1,418,982	0.7
14 国 庫 支 出 金	898,561,505	8.8	857,186,368	8.1	41,375,137	4.8
15 県 支 出 金	713,356,984	7.0	622,513,583	5.9	90,843,401	14.6
16 財 産 収 入	54,375,655	0.5	64,583,807	0.6	△ 10,208,152	△ 15.8
17 寄 附 金	26,038,000	0.3	6,479,000	0.1	19,559,000	301.9
18 繰 入 金	730,531,000	7.2	744,815,352	7.1	△ 14,284,352	△ 1.9
19 繰 越 金	283,081,286	2.8	675,203,711	6.4	△ 392,122,425	△ 58.1
20 諸 収 入	204,685,432	2.0	136,506,914	1.3	68,178,518	49.9
21 町 債	563,756,000	5.5	730,959,000	6.9	△ 167,203,000	△ 22.9
合 計	10,202,068,389	100.0	10,519,398,923	100.0	△ 317,330,534	△ 3.0

歳入決算額の構成



※その他は「分担金及び負担金」、「財産収入」及び「寄附金」の合計

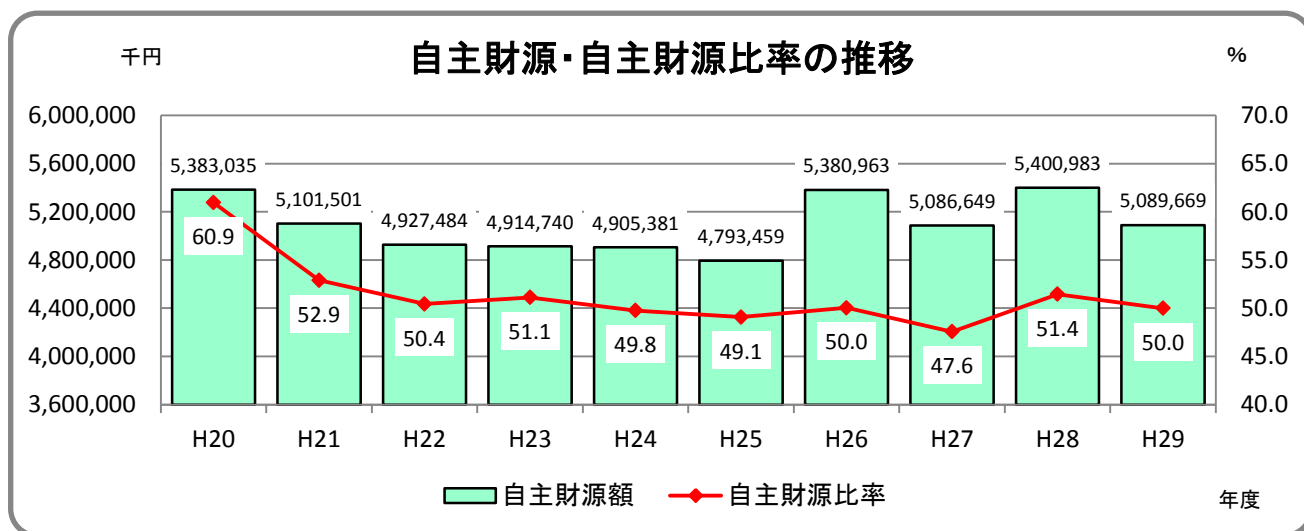
(2) 財源の性質別分類

自主財源については、町税の微増があるものの、繰越金の減少等により前年度から5.8パーセント減少しました。一方、依存財源については、各種譲与税・交付金の多くが増加しましたが、地方交付税や地方債が減少したことから、前年度から0.1パーセントの微減となりました。

性質別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
自主財源	町 税	3,535,147,973	34.7	3,524,193,350	33.5	10,954,623	0.3
	分担金及び負担金	64,136,428	0.6	58,946,811	0.6	5,189,617	8.8
	使用料及び手数料	191,673,216	1.9	190,254,234	1.8	1,418,982	0.7
	財 産 収 入	54,375,655	0.5	64,583,807	0.6	△ 10,208,152	△ 15.8
	寄 附 金	26,038,000	0.3	6,479,000	0.1	19,559,000	301.9
	繰 入 金	730,531,000	7.2	744,815,352	7.1	△ 14,284,352	△ 1.9
	繰 越 金	283,081,286	2.8	675,203,711	6.4	△ 392,122,425	△ 58.1
	諸 収 入	204,685,432	2.0	136,506,914	1.3	68,178,518	49.9
小 計	5,089,668,990	50.0	5,400,983,179	51.4	△ 311,314,189	△ 5.8	
依存財源	地 方 譲 与 税	100,372,000	1.0	100,152,000	1.0	220,000	0.2
	利子割交付金	9,627,000	0.1	6,493,000	0.1	3,134,000	48.3
	配当割交付金	34,564,000	0.3	25,908,000	0.2	8,656,000	33.4
	株式等譲渡所得割交付金	34,741,000	0.3	16,152,000	0.2	18,589,000	115.1
	地方消費税交付金	449,910,000	4.4	440,149,000	4.2	9,761,000	2.2
	ゴルフ場利用税交付金	44,937,910	0.4	44,887,793	0.4	50,117	0.1
	自動車取得税交付金	36,701,000	0.4	28,703,000	0.3	7,998,000	27.9
	地方特例交付金	26,388,000	0.3	25,534,000	0.2	854,000	3.3
	地 方 交 付 税	2,195,341,000	21.5	2,215,628,000	21.1	△ 20,287,000	△ 0.9
	交通安全対策特別交付金	4,143,000	0.0	4,150,000	0.0	△ 7,000	△ 0.2
	国 庫 支 出 金	898,561,505	8.8	857,186,368	8.1	41,375,137	4.8
	県 支 出 金	713,356,984	7.0	622,513,583	5.9	90,843,401	14.6
	町 債	563,756,000	5.5	730,959,000	6.9	△ 167,203,000	△ 22.9
小 計	5,112,399,399	50.0	5,118,415,744	48.6	△ 6,016,345	△ 0.1	
合 計	10,202,068,389	100.0	10,519,398,923	100.0	△ 317,330,534	△ 3.0	



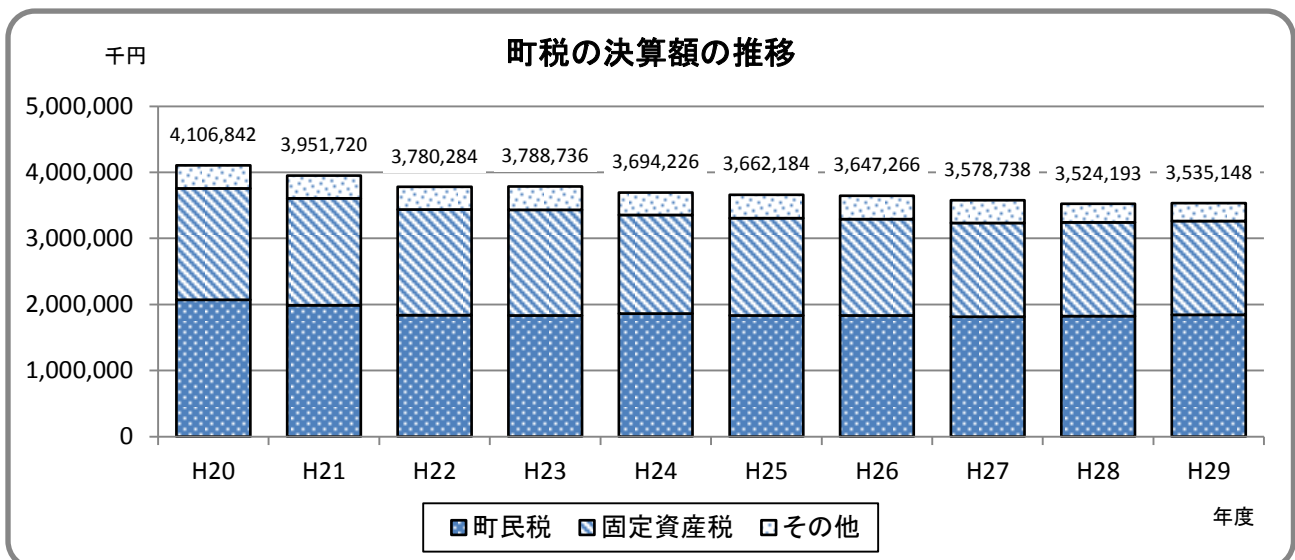
(3) 町税の状況

町民税は、景気の緩やかな回復により、個人、法人ともに増加し、前年度と比較して1.2パーセント増加しました。また、固定資産税は、家屋の増加があったものの、地価下落等の影響により0.1パーセントの微減となりました。また、町たばこ税は、健康志向の影響等により、前年度比で8.0パーセント減少しましたが、町税全体では0.3パーセントの微増となりました。

税目別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			増減率	
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額
(普通税)	3,706,212	3,463,837	93.5	3,702,193	3,452,325	93.3	0.1	0.3
1 町民税	1,917,094	1,846,173	96.3	1,896,320	1,823,749	96.2	1.1	1.2
(ア) 個人均等割	52,188	51,963	99.6	51,534	51,098	99.2	1.3	1.7
(イ) 所得割	1,654,917	1,641,630	99.2	1,636,790	1,623,886	99.2	1.1	1.1
(ウ) 法人均等割	61,380	61,080	99.5	59,133	58,708	99.3	3.8	4.0
(エ) 法人税割	78,046	78,044	100.0	74,316	74,316	100.0	5.0	5.0
(オ) 滞納繰越分	70,563	13,456	19.1	74,547	15,741	21.1	△ 5.3	△ 14.5
2 固定資産税	1,585,000	1,418,979	89.5	1,592,310	1,420,905	89.2	△ 0.5	△ 0.1
(ア) 純固定資産税	1,582,633	1,416,612	89.5	1,589,932	1,418,527	89.2	△ 0.5	△ 0.1
(1) 土地	416,720	411,416	98.7	426,085	419,578	98.5	△ 2.2	△ 1.9
(2) 家屋	742,100	732,683	98.7	728,758	717,632	98.5	1.8	2.1
(3) 償却資産	257,592	254,205	98.7	263,911	259,272	98.2	△ 2.4	△ 2.0
(4) 滞納繰越分	166,221	18,308	11.0	171,178	22,045	12.9	△ 2.9	△ 17.0
(イ) 交付金	2,367	2,367	100.0	2,378	2,378	100.0	△ 0.5	△ 0.5
(1) 交付金	2,367	2,367	100.0	2,378	2,378	100.0	△ 0.5	△ 0.5
3 軽自動車税	63,598	61,387	96.5	61,053	58,383	95.6	4.2	5.1
(ア) 現年課税分	61,213	60,608	99.0	58,469	57,654	98.6	4.7	5.1
(イ) 滞納繰越分	2,385	779	32.7	2,584	729	28.2	△ 7.7	6.9
4 町たばこ税	137,298	137,298	100.0	149,288	149,288	100.0	△ 8.0	△ 8.0
5 特別土地保有税	3,222	0	0.0	3,222	0	0.0	0.0	0.0
滞納繰越分	3,222	0	0.0	3,222	0	0.0	0.0	0.0
(目的税)	77,683	71,311	91.8	78,808	71,868	91.2	△ 1.4	△ 0.8
6 都市計画税	77,683	71,311	91.8	78,808	71,868	91.2	△ 1.4	△ 0.8
(1) 土地	30,010	29,593	98.6	30,633	30,133	98.4	△ 2.0	△ 1.8
(2) 家屋	41,014	40,445	98.6	40,089	39,436	98.4	2.3	2.6
(3) 滞納繰越分	6,659	1,273	19.1	8,086	2,299	28.4	△ 17.6	△ 44.6
合計	3,783,895	3,535,148	93.4	3,781,001	3,524,193	93.2	0.1	0.3



※ その他は、軽自動車税・町たばこ税・特別土地保有税・都市計画税の合計

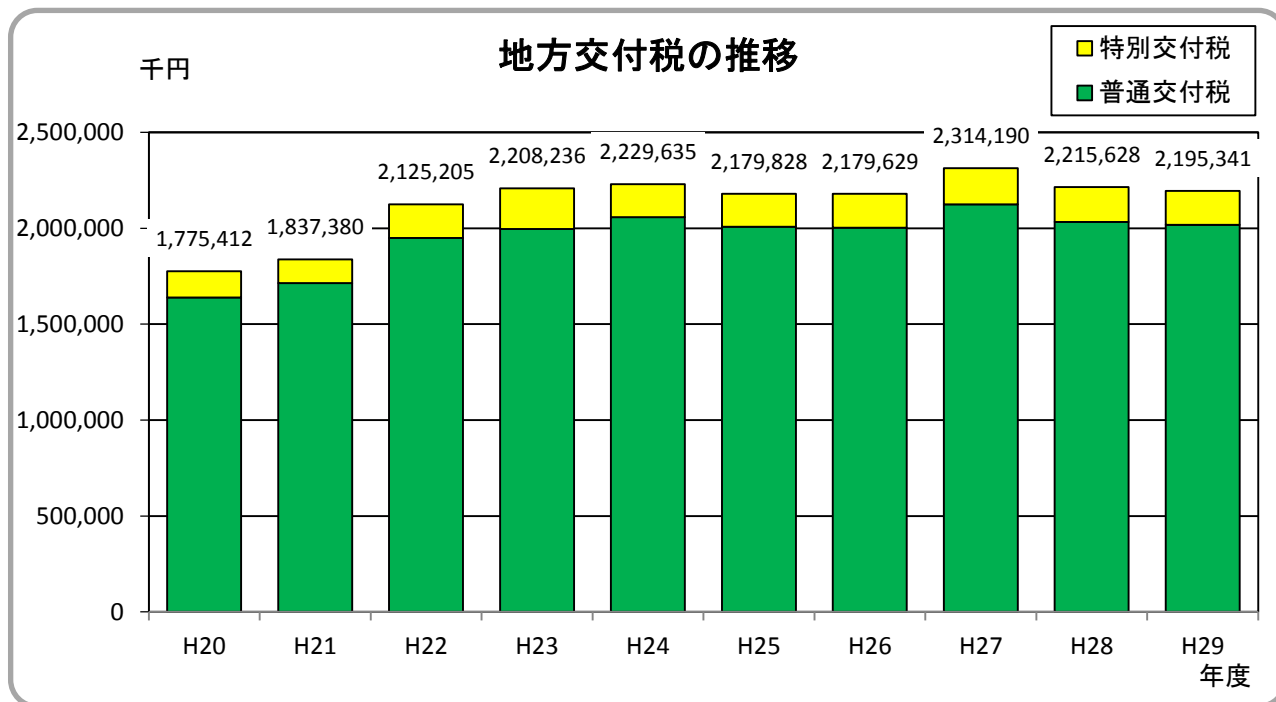
(4) 地方交付税の状況

普通交付税は、過去の地方債の償還完了や包括算定経費の単位費用の減額等により、前年度と比較して1,378万6千円、0.7パーセントの減少となりました。また、特別交付税は、文化財の災害復旧に要する経費が減少したこと等から、前年度より650万1千円、3.6パーセントの減少となり、地方交付税全体では2,028万7千円、0.9パーセントの減少となりました。

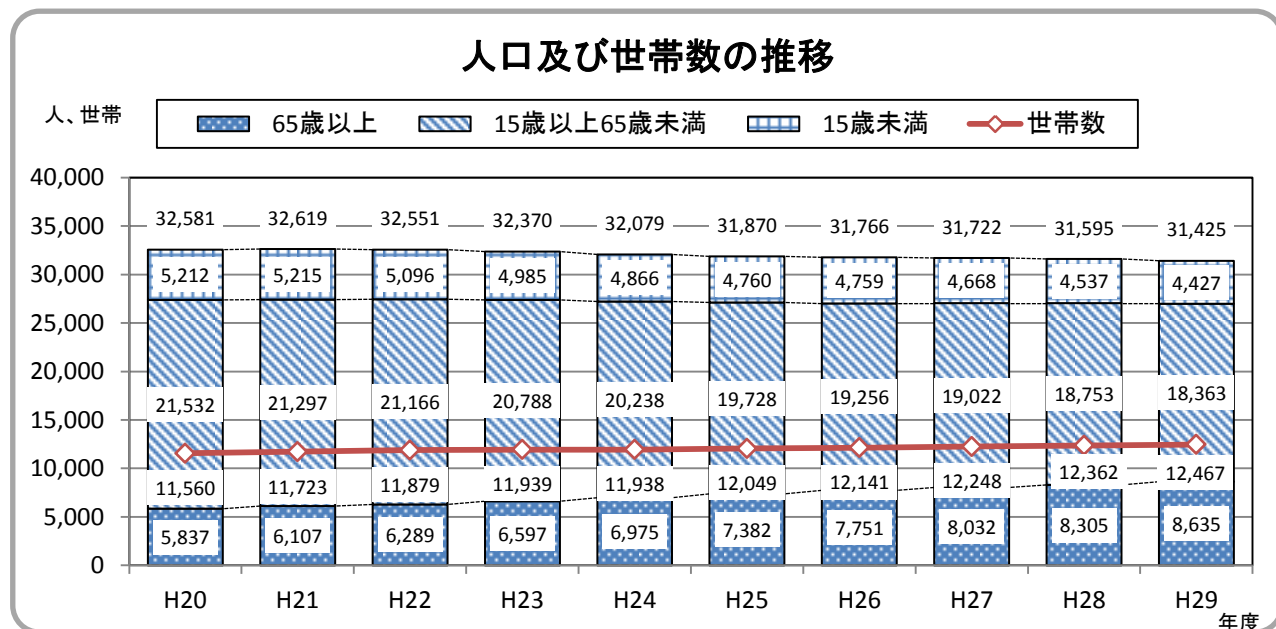
地方交付税決算額一覧表

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
普通交付税	2,018,828	92.0	2,032,614	91.7	△ 13,786	△ 0.7
特別交付税	176,513	8.0	183,014	8.3	△ 6,501	△ 3.6
合計	2,195,341	100.0	2,215,628	100.0	△ 20,287	△ 0.9



《参考》人口及び世帯数の推移



※人口及び世帯数は、各年度3月末現在 (外国人登録含む)

3 歳出

(1) 目的別決算の状況

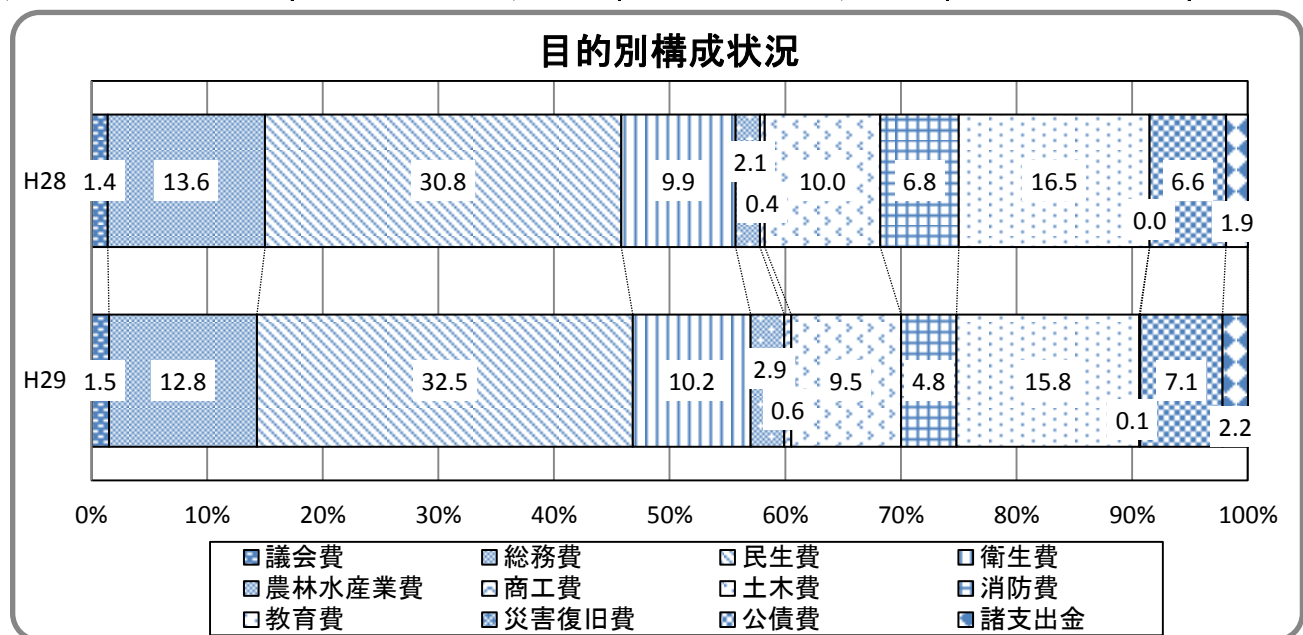
民生費は、認知症高齢者グループホーム整備補助等により2.0パーセント増加、農林水産業費は、ため池の改修工事等により32.3パーセント増加しました。一方、総務費で庁内ネットワークの情報セキュリティ強化対策事業、消防費ではしご付き消防自動車の更新、教育費で学校ICT環境整備等が、それぞれ平成28年度に完了したため、歳出総額では、3.2パーセントの減少となりました。

歳出目的別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比		
1 議 会 費	145,743,071	1.5	147,958,477	1.4	△ 2,215,406	△ 1.5
2 総 務 費	1,272,973,011	12.8	1,388,499,322	13.6	△ 115,526,311	△ 8.3
3 民 生 費	3,222,061,687	32.5	3,158,608,067	30.8	63,453,620	2.0
4 衛 生 費	1,011,390,446	10.2	1,013,887,161	9.9	△ 2,496,715	△ 0.2
5 農 林 水 産 業 費	283,157,551	2.9	214,103,639	2.1	69,053,912	32.3
6 商 工 費	54,918,036	0.6	40,828,657	0.4	14,089,379	34.5
7 土 木 費	946,171,203	9.5	1,019,150,649	10.0	△ 72,979,446	△ 7.2
8 消 防 費	480,183,764	4.8	691,762,559	6.8	△ 211,578,795	△ 30.6
9 教 育 費	1,563,559,169	15.8	1,694,302,306	16.5	△ 130,743,137	△ 7.7
10 災 害 復 旧 費	10,142,444	0.1	0	0.0	10,142,444	皆増
11 公 債 費	702,613,850	7.1	672,420,588	6.6	30,193,262	4.5
12 諸 支 出 金	220,183,433	2.2	194,796,212	1.9	25,387,221	13.0
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,913,097,665	100.0	10,236,317,637	100.0	△ 323,219,972	△ 3.2

目的別構成状況



(2) 性質別決算の状況

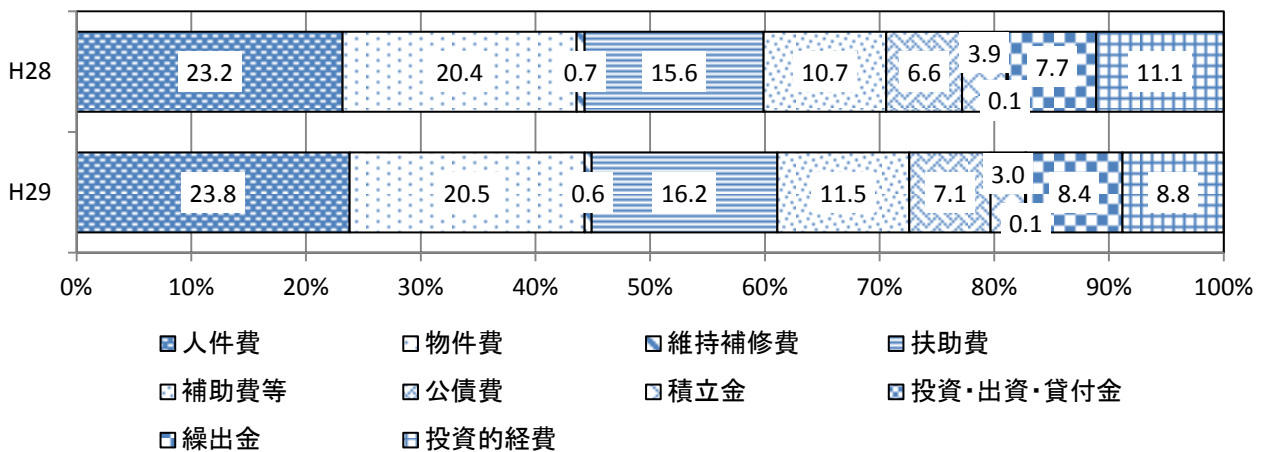
扶助費は、心身障害者（児）の介護給付費等の増加により0.9パーセント増加、公債費は、過去の地方債の元金償還が始まったことにより4.5パーセント増加しました。一方、投資的経費の普通建設事業では、はしご付き消防自動車の更新や学校ICT整備等が平成28年度に完了したため24.7パーセント減少、積立金は、平成28年度からの繰越金が減少した影響で24.4パーセント減少し、歳出総額は3.2パーセントの減少となりました。

性質別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 人 件 費	2,358,253	23.8	2,371,293	23.2	△ 13,040	△ 0.5
2 物 件 費	2,029,314	20.5	2,089,994	20.4	△ 60,680	△ 2.9
3 維 持 補 修 費	65,477	0.6	68,440	0.7	△ 2,963	△ 4.3
4 扶 助 費	1,608,970	16.2	1,594,535	15.6	14,435	0.9
5 補 助 費 等	1,137,342	11.5	1,097,766	10.7	39,576	3.6
6 公 債 費	702,614	7.1	672,421	6.6	30,193	4.5
7 積 立 金	303,046	3.0	400,795	3.9	△ 97,749	△ 24.4
8 投資及び出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
9 繰 出 金	829,637	8.4	790,689	7.7	38,948	4.9
10 投 資 的 経 費	868,445	8.8	1,140,385	11.1	△ 271,940	△ 23.8
うち人件費	12,669	0.1	20,544	0.3	△ 7,875	△ 38.3
(1) 普通建設事業	858,303	8.7	1,140,385	11.1	△ 282,082	△ 24.7
うち補助事業費	225,469	2.3	140,967	1.4	84,502	59.9
うち単独事業費	632,834	6.4	999,418	9.8	△ 366,584	△ 36.7
(2) 災害復旧事業	10,142	0.1	0	0.0	10,142	皆増
歳 出 合 計	9,913,098	100.0	10,236,318	100.0	△ 323,220	△ 3.2
うち人件費	2,370,922	23.9	2,391,837	23.4	△ 20,915	△ 0.9

性質別構成状況



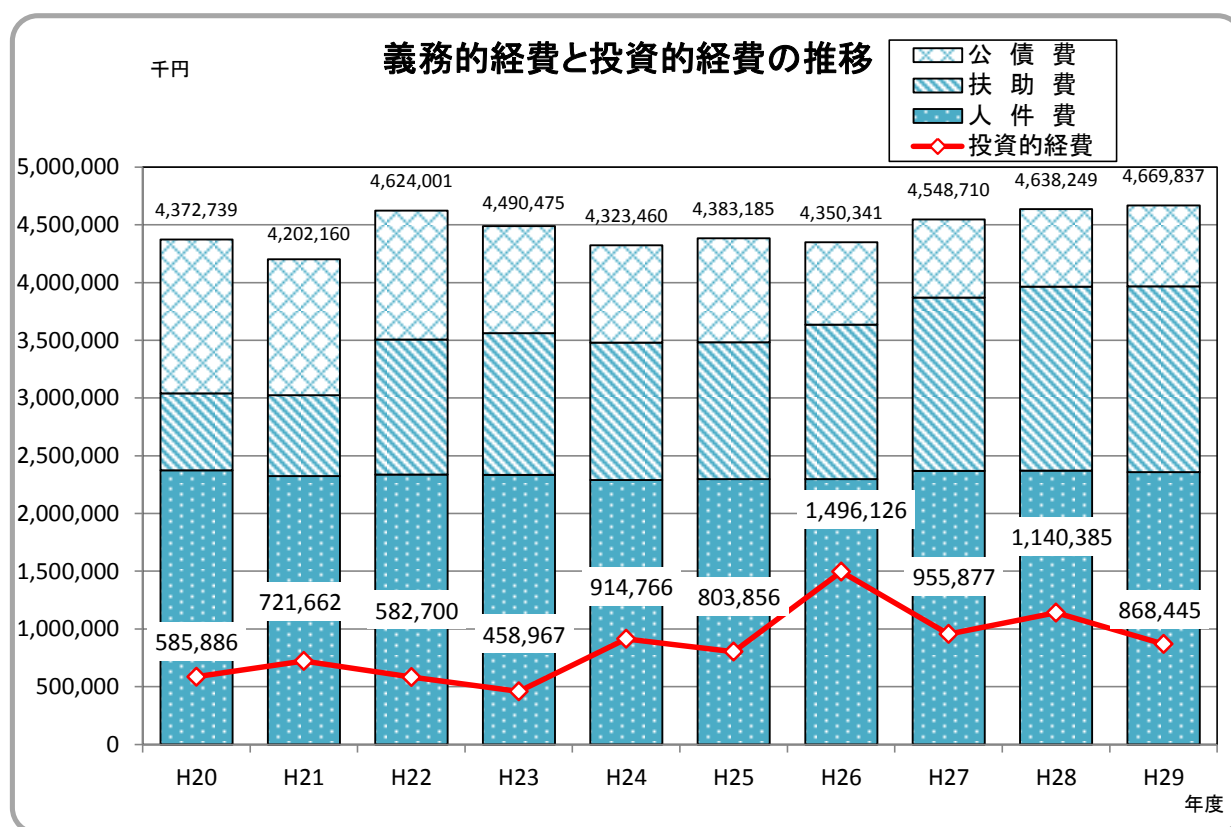
(3) 義務的経費、投資的経費の状況

義務的経費については、人件費が0.5パーセント減少しました。一方で、扶助費は心身障害者（児）の介護給付費等の増加により0.9パーセント増加、公債費は過去の地方債の元金償還が始まったことにより4.5パーセント増加し、義務的経費全体では0.7パーセント増加となりました。投資的経費は、はしご付き消防自動車の更新や学校ICT整備等が平成28年度に完了したため23.8パーセント減少しました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
義務的経費	4,383,185	4,350,341	4,548,710	4,638,249	4,669,837
人 件 費	2,297,260	2,297,518	2,368,885	2,371,293	2,358,253
扶 助 費	1,186,476	1,339,339	1,501,620	1,594,535	1,608,970
公 債 費	899,499	713,484	678,205	672,421	702,614
投資的経費	803,856	1,496,126	955,877	1,140,385	868,445



(4) 住民1人当りの額（歳入・目的別歳出）

(人口、世帯数は各年度末現在) (単位：円)

区 分		平成29年度		平成28年度	
		1世帯当り (12,467世帯)	住民1人当り (31,425人)	1世帯当り (12,362世帯)	住民1人当り (31,595人)
歳入	町 税	283,560	112,495	285,083	111,543
	地方譲与税・交付金	59,468	23,593	55,990	21,906
	地 方 交 付 税	176,092	69,860	179,229	70,126
	使用料及び手数料	15,374	6,099	15,390	6,022
	国・県支出金	129,295	51,294	119,697	46,833
	町 債	45,220	17,940	59,130	23,135
	そ の 他	109,317	43,367	136,427	53,380
	合 計	818,326	324,648	850,946	332,945
歳出	議 会 費	11,690	4,638	11,969	4,683
	総 務 費	102,107	40,508	112,320	43,947
	民 生 費	258,447	102,532	255,509	99,972
	衛 生 費	81,125	32,184	82,016	32,090
	農 林 水 産 業 費	22,713	9,011	17,319	6,777
	商 工 費	4,405	1,748	3,303	1,292
	土 木 費	75,894	30,109	82,442	32,257
	消 防 費	38,516	15,280	55,959	21,895
	教 育 費	125,416	49,755	137,057	53,626
	公 債 費	56,358	22,358	54,394	21,283
	そ の 他	18,476	7,330	15,759	6,163
	合 計	795,147	315,453	828,047	323,985

(5) 住民1人当りの額（性質別歳出）

（人口、世帯数は各年度末現在）（単位：円）

区 分	平成29年度		平成28年度	
	1世帯当り (12,467世帯)	住民1人当り (31,425人)	1世帯当り (12,362世帯)	住民1人当り (31,595人)
1 人 件 費	189,160	75,044	191,821	75,053
2 物 件 費	162,775	64,576	169,066	66,149
3 維 持 補 修 費	5,252	2,084	5,536	2,166
4 扶 助 費	129,058	51,200	128,987	50,468
5 補 助 費 等	91,228	36,192	88,802	34,745
6 公 債 費	56,358	22,358	54,394	21,283
7 積 立 金	24,308	9,644	32,422	12,685
8 投資及び出資金・ 貸 付 金	802	318	809	316
9 繰 出 金	66,547	26,401	63,961	25,026
10 普通建設事業費	68,846	27,313	92,249	36,094
11 災害復旧事業費	813	323	0	0
合 計	795,147	315,453	828,047	323,985

(6) 各款別、節別決算額の内訳

区 分	29年度決算額 (A)	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産 業費	6 商工費
1 報 酬	203,579,079	59,639,997	14,874,399	50,800,984	2,789,083	6,694,298	1,018,560
2 給 料	965,674,437	12,418,116	228,784,628	149,468,181	69,759,386	52,689,736	
3 職員手当等	676,433,555	31,700,112	172,738,588	87,523,260	45,246,573	34,692,988	706,706
4 共 済 費	404,376,984	26,325,494	155,638,871	42,393,988	21,685,037	16,202,417	
5 災害補償費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金	304,415,449	2,292,556	29,671,429	76,455,443	30,204,098		2,047,730
8 報 償 費	55,659,882	2,268	12,081,214	3,923,922	15,892,640	192,500	437,800
9 旅 費	22,622,834	1,847,330	9,499,804	875,310	225,220	921,876	456,580
10 交 際 費	973,300	182,600	639,820				
11 需 用 費	385,578,823	2,098,542	63,480,545	24,053,062	60,151,831	2,513,255	4,793,840
12 役 務 費	102,312,747	642,200	40,345,265	12,976,827	11,590,278	292,048	115,976
13 委 託 料	1,216,354,487	2,731,189	200,678,318	232,081,049	306,102,018	24,967,080	10,632,866
14 使用料及び 賃 借 料	140,630,849	170,196	79,272,000	7,384,638	1,205,814	683,620	1,277,258
15 工事請負費	571,427,180		62,624,880	17,242,200	9,669,240	48,859,200	1,042,200
16 原 材 料 費	6,183,958		14,655	33,975	26,195	437,145	
17 公有財産 購 入 費	67,081,428						
18 備品購入費	59,019,830		3,633,386	7,888,929	280,800	89,424	45,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,626,797,805	5,692,471	104,040,354	472,001,876	430,934,908	86,170,994	22,343,520
20 扶 助 費	1,229,130,476			1,199,901,922	4,343,692		
21 貸 付 金	10,000,000						10,000,000
22 補償補填及び 賠償金							
23 償還金利子 及び割引料	730,437,196		13,323,857	13,703,356	796,133		
24 投資及び 出資金							
25 積 立 金	303,045,771		81,402,338	1,460,000			
26 寄 附 金							
27 公 課 費	1,724,340		228,660		487,500	6,480	
28 繰 出 金	829,637,255			821,892,765		7,744,490	
合 計	9,913,097,665	145,743,071	1,272,973,011	3,222,061,687	1,011,390,446	283,157,551	54,918,036

(単位：円)

7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害 復旧費	11 公債費	12 諸支出金	28年度決算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
659,760	6,853,741	60,248,257				201,438,049	2,141,030	1.1
91,885,428	175,720,200	184,948,762				978,312,271	△ 12,637,834	△ 1.3
58,403,571	134,797,294	110,540,379	84,084			679,346,289	△ 2,912,734	△ 0.4
27,928,147	58,832,917	55,370,113				394,859,824	9,517,160	2.4
6,850,320		156,893,873				297,761,803	6,653,646	2.2
1,200,000	4,190,000	17,739,538				55,154,410	505,472	0.9
686,490	3,660,494	4,444,230	5,500			21,187,379	1,435,455	6.8
		150,880				1,225,868	△ 252,568	△ 20.6
35,729,193	20,269,272	172,473,943	15,340			401,173,370	△ 15,594,547	△ 3.9
7,952,747	5,073,836	23,323,570				91,534,028	10,778,719	11.8
219,980,360	1,883,896	215,633,431	1,664,280			1,216,745,226	△ 390,739	△ 0.0
1,909,827	3,256,822	45,470,674				129,510,044	11,120,805	8.6
131,253,740	0	292,362,480	8,373,240			677,418,040	△ 105,990,860	△ 15.6
4,070,031	51,840	1,550,117				5,533,226	650,732	11.8
		67,081,428				71,253,185	△ 4,171,757	△ 5.9
443,772	12,900,600	33,737,919				413,472,263	△ 354,452,433	△ 85.7
357,217,817	51,817,752	96,578,113				1,484,225,686	142,572,119	9.6
		24,884,862				1,199,988,483	29,141,993	2.4
						10,000,000	0	0.0
						13,445,230	△ 13,445,230	△ 100.0
				702,613,850		699,272,759	31,164,437	4.5
					220,183,433	400,795,243	△ 97,749,472	△ 24.4
						50,000	△ 50,000	△ 100.0
	875,100	126,600				1,926,400	△ 202,060	△ 10.5
						790,688,561	38,948,694	4.9
946,171,203	480,183,764	1,563,559,169	10,142,444	702,613,850	220,183,433	10,236,317,637	△ 323,219,972	△ 3.2

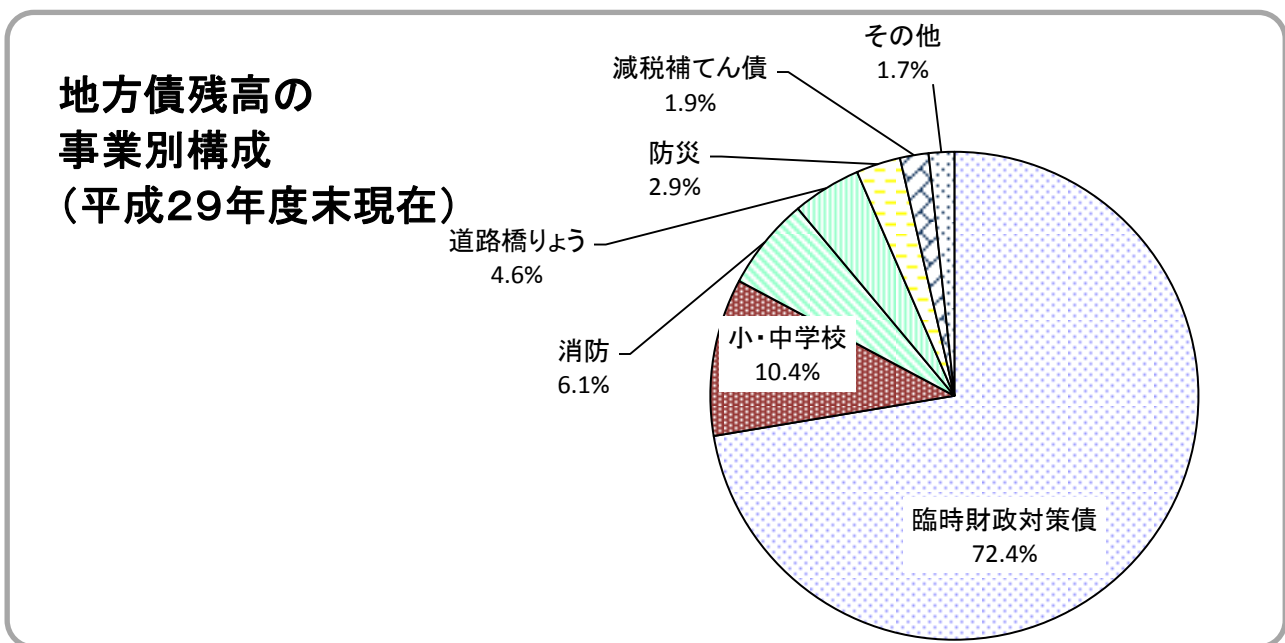
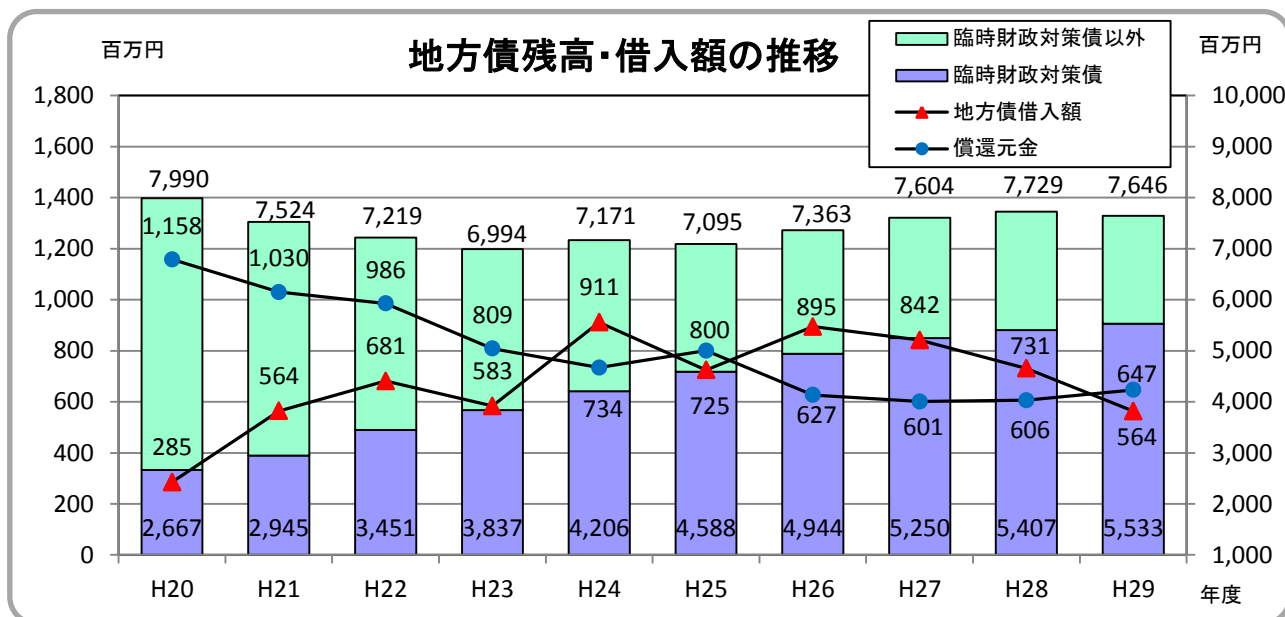
4 地方債残高、借入額の状況

地方債については、国の交付税特別会計の財源不足に対応するために地方自治体が発行する臨時財政対策債を4億4,585万6千円、前年度繰越事業の白金小学校トイレ大規模改修事業に係る学校教育施設等整備事業債を6,630万円、町道広根万善線道路拡幅事業に係る一般事業債を1,660万円等、合計5億6,375万6千円を借り入れ、前年度と比較して借入額は1億6,720万3千円減少しました。地方債残高は近年横ばい傾向で推移していますが、残高の内訳においては臨時財政対策債の割合が年々増加し、全体の約7割を占めています。

地方債残高、借入額一覧表

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債借入額	724,538	894,543	841,812	730,959	563,756
償還元金	800,262	626,748	600,939	606,130	646,995
地方債残高	7,095,336	7,363,131	7,604,004	7,728,833	7,645,594
うち臨時財政対策債	4,588,491	4,944,202	5,249,629	5,407,177	5,532,511



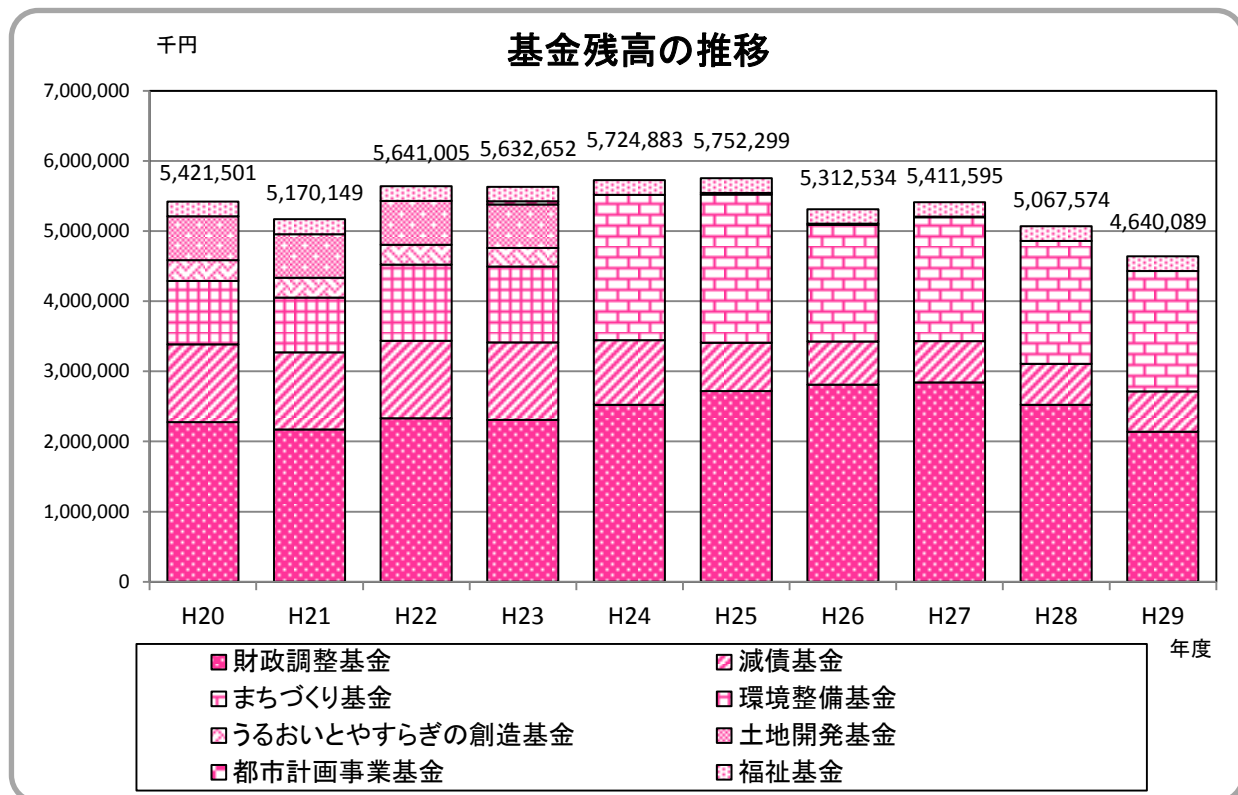
5 基金残高の状況

平成29年度は、財源不足を補てんするために財政調整基金から4億6,341万5千円を、B&G海洋センター改修工事や公園健康器具設置等の財源としてまちづくり基金から2億5,763万5千円を取り崩したこと等により、基金取り崩し総額は7億3,053万1千円となりました。一方、決算剰余金等の7,835万7千円を財政調整基金へ、将来のまちづくりの財源としてまちづくり基金へ2億2,018万3千円を積み立て、基金積立総額は3億304万6千円となりました。その結果、基金残高は46億4,008万9千円となり、前年度と比較して4億2,748万5千円、8.4パーセント減少しました。

基金残高一覧表

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	2,718,869	2,810,260	2,840,068	2,523,889	2,138,831
減債基金	686,819	613,995	592,275	583,232	576,797
まちづくり基金	2,113,315	1,664,718	1,762,655	1,752,961	1,715,509
都市計画事業基金	24,472	15,253	9,125	0	0
福祉基金	208,824	208,308	207,472	207,492	208,952
合 計	5,752,299	5,312,534	5,411,595	5,067,574	4,640,089

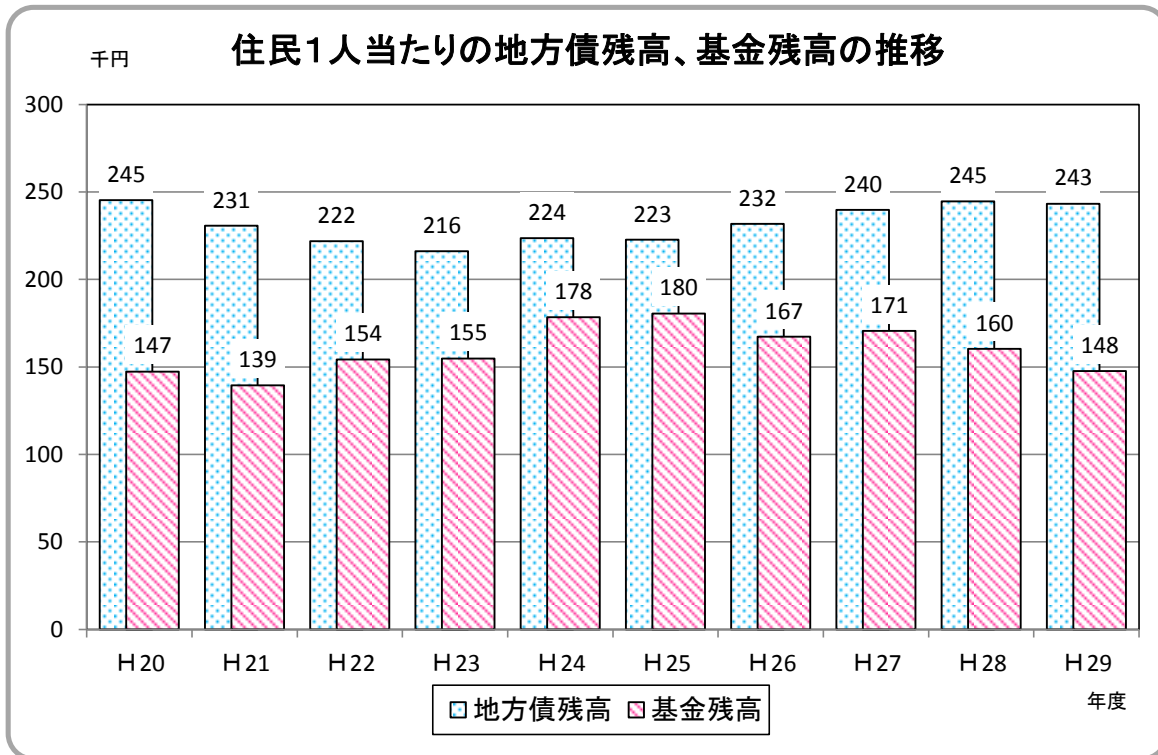


6 住民1人当たりの地方債残高、基金残高の状況

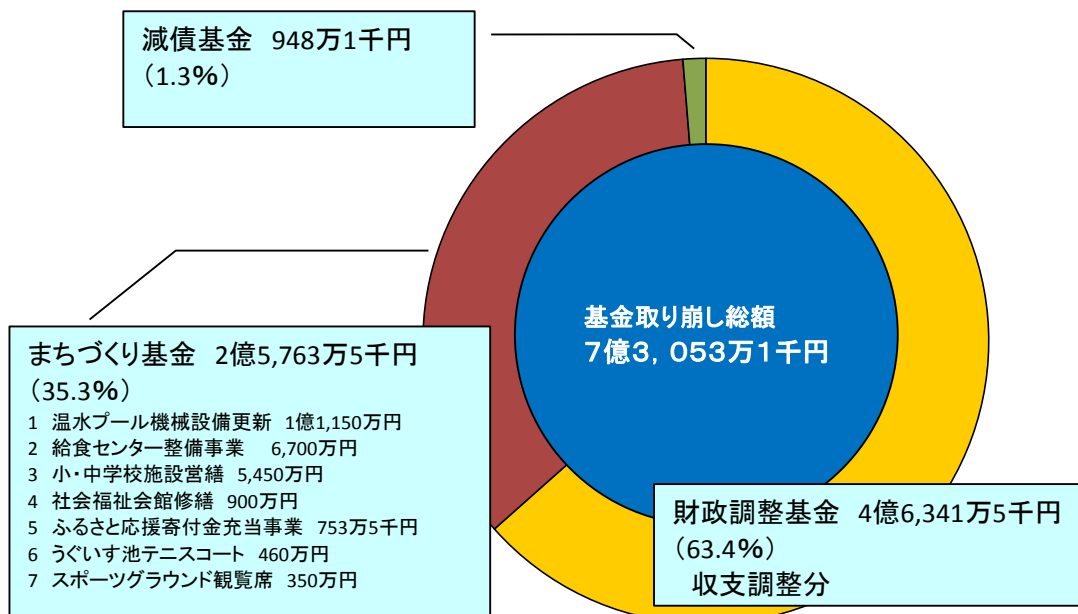
(単位：人、円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人口	31,870	31,766	31,722	31,595	31,425
地方債残高	222,634	231,793	239,708	244,622	243,297
基金残高	180,493	167,240	170,594	160,392	147,656

注 人口は、各年度末現在の住民基本台帳及び外国人登録の人口を表示しています。



基金取り崩しの状況



7 財政指標等

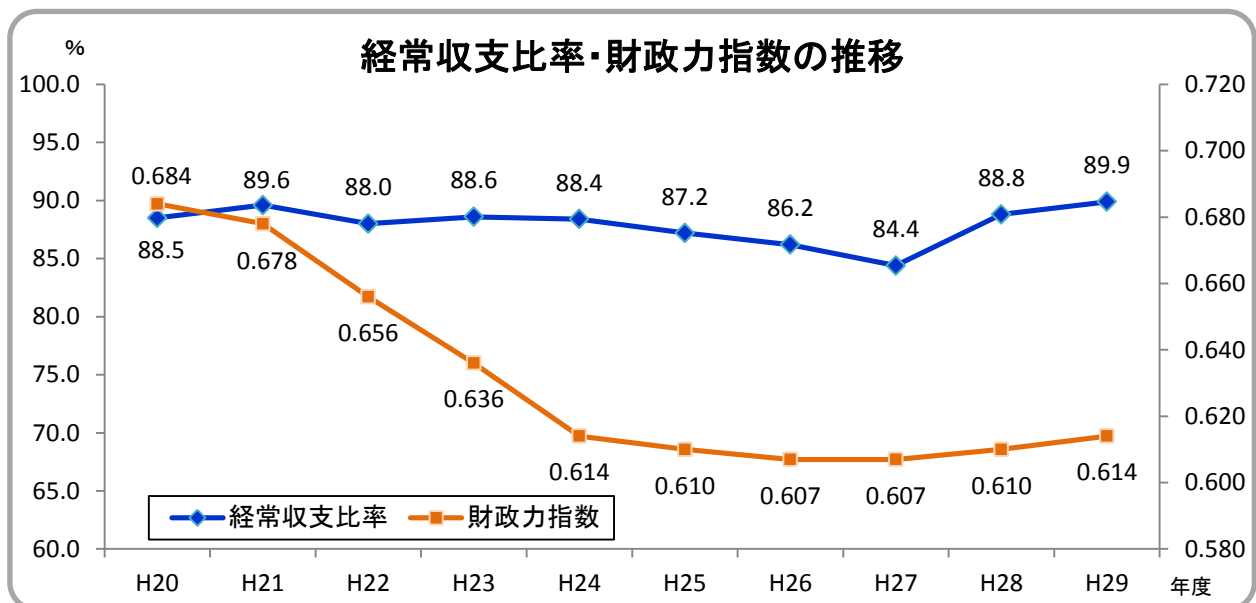
(1) 経常収支比率、財政力指数

経常収支比率については、町税や各種交付金等の経常一般財源が対前年度で微増となりましたが、公債費や繰出金等の経常経費も増加した結果、1.1ポイント悪化しました。

財政力指数については、単年度の財政力指数に微増傾向が見られることから、3ヵ年平均で前年度から0.004ポイント微増となりました。

経常収支比率、財政力指数一覧表

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率 (%)	87.2	86.2	84.4	88.8	89.9
(類似団体)	87.2	88.4	87.2	90.7	—
財政力指数	0.610	0.607	0.607	0.610	0.614
(類似団体)	0.63	0.63	0.66	0.65	—



●●用語解説●●

《経常収支比率》 経常一般財源の総額に占める※経常経費に充当する一般財源の額によって示されるもので、団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。経常収支比率は100パーセントに近づくほど財政の弾力性が失われ、財政が硬直化しているといえます。総務省が公表している平成30年度版地方財政白書（平成28年度決算）では、経常収支比率の全国平均は93.4パーセント、市町村平均は92.5パーセントとなっています。

※経常経費・・・毎年度連続して経常的に支出する経費のことです。具体的には人件費、物件費、維持補修費、扶助費、公債費（臨時的性格の強いものを除く）等です。

《財政力指数》 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値を言います。この指数が1に近く、あるいは1を超える団体ほど留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされています。

《類似団体》 市町村を人口と産業構造の2要素で分類し、財政指標の平均値を計る尺度として用いられます。

(2) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

財政健全化法に基づく健全化判断比率については、一般会計及び特別会計の実質収支並びに公営企業会計の剰余額がいずれも前年度に引き続き黒字となったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生しない状況となっています。実質公債費比率は、対前年度0.4ポイント増の1.5パーセントとなりました。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額と比べ、充当できる基金等の財源が多いことから、将来負担比率は発生しない状況となっています。

財政健全化法に基づく4指標の状況

(単位：%)

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	早期 健全化 基準	財政再生 基準
①	実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の 標準財政規模に対する比率	—	—	—	14.18	20.0
②	連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資 金の不足額の標準財政規模に対する比 率	—	—	—	19.18	30.0
③	実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び 準元利償還金の標準財政規模に対する 比率	1.1	1.1	1.5	25.0	35.0
④	将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な 負債の標準財政規模に対する比率	—	—	—	350.0	/

注1 ①、②は、黒字のため「—」で表示しています。

注2 ④は、将来負担額より基金などの充当可能財源が多いため、「—」で表示しています。④に係る財政再生基準は、設定されていません。

●●用語解説●●

《早期健全化基準》

早期健全化基準は、地方公共団体の財政状況におけるイエローカードともいうべき段階で、この数値を超えれば個別外部監査契約に基づいて監査を受け、「財政健全化計画」の策定が義務付けられるとともに、国への報告義務を負います。

《財政再生基準》

財政再生基準は、地方公共団体の財政状況におけるレッドカードともいうべき段階で、この数値を超えれば「財政再生計画」の策定が義務付けられ、事実上、総務大臣の同意を得る必要があります。この同意がなければ、地方債を発行できないこととなります。

8 目的別主要事業概要

【主要事業抽出条件】

- ①課別の各事業のうち決算額が5,000万円以上の事業
 ※ただし、特別会計、企業会計への繰出金等のみの細目、及び、人件費は除く
- ②事業決算額に実施計画を含み、実施計画分の決算額が500万円以上の事業

【主要事業概要の見方】

- ①事業名
 款、項、目、事業名及び課名で歳出決算事項別明細書の事業名と対照できます。
- ②予算現額、決算額等
 予算現額は、当初予算、補正予算、繰越予算、流充用すべてを反映した予算額です。
 決算額は、歳出事項別明細書に記載の決算額と一致します。
 繰越額は、平成29年度から平成30年度に繰り越す歳出予算額です。
 不用額は、現計予算額から決算額及び繰越額を差し引いた額になります。
- ③財源内訳
 当該事業に充当された財源を掲載しています。
- ④主な経費
 当該事業の決算額のうち、決算額の大きな項目や特記事項を記載しています。
- ⑤事業概要
 当該事業で平成29年度に実施した事業内容、件数等を記載しています。

【主要事業概要の例】

1 款 議会費				(単位：円)				
①	課名	議会事務局		事項別明細書	53ページ	予算現額	124,345,000	②
	款	項	目		決算額	119,339,098		
	1 議会費	1 議会費	1 議会費		繰越額	0		
	事業名	議会運営事務費			不用額	5,005,902		
③	決算額(再掲)	119,339,098	主 な 経 費	議員報酬	59,639,997	④		
	財 源 内 訳	国県補助金			議員期末手当		23,781,450	
		地方債			議員共済会負担金		22,104,960	
		その他			印刷製本費		1,791,612	
		一般財源		119,339,098	その他		12,021,079	
⑤	事業概要							
	<p>議会は、議事機関として団体意思の決定や執行機関に関する監視機能とともに、住民の負託に応える責務を担っており、その機能を果たすため本議会や委員会等の議会活動や請願・要望等の審査を行っています。</p> <p>あわせて、議会だより(年4回発行)やホームページから本議会の録画配信、会議録検索システムでの会議録公開により、議会での審議結果等を公表しています。</p>							

1 款 議会費

(単位：円)

課名	議会事務局			事項別明細書	53ページ	予算現額	124,345,000
款	項	目		決算額	119,339,098		
1 議会費	1 議会費	1 議会費		繰越額	0		
事業名	議会運営事務費				不用額	5,005,902	
決算額(再掲)	119,339,098		主な経費	議員報酬	59,639,997		
財源内訳	国県補助金			議員期末手当	23,781,450		
	地方債			議員共済会負担金	22,104,960		
	その他			印刷製本費	1,791,612		
	一般財源	119,339,098		その他	12,021,079		
事業概要 議会は、議事機関として団体意思の決定や執行機関に関する監視機能とともに、住民の負託に応える責務を担っており、その機能を果たすため本議会や委員会等の議会活動や請願・要望等の審査を行っています。 あわせて、議会だより(年4回発行)やホームページから本議会の録画配信、会議録検索システムでの会議録公開により、議会での審議結果等を公表しています。							

2 款 総務費

(単位：円)

課名	総務課			事項別明細書	57ページ	予算現額	108,243,000
款	項	目		決算額	104,765,444		
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		繰越額	0		
事業名	一般管理事務費				不用額	3,477,556	
決算額(再掲)	104,765,444		主な経費	社会保険料(社会保険・雇用保険・労災保険)	58,804,596		
財源内訳	国県補助金	1,902,520		嘱託職員報酬・臨時職員賃金(育児休業代替職員等)	16,176,656		
	地方債			保険料(総合賠償保障保険・非常勤職員公務災害)	2,546,613		
	その他	2,653,459		職員公務災害負担金	2,876,217		
	一般財源	100,209,465		その他	24,361,362		
事業概要 臨時職員・嘱託職員を含めた職員の社会保障に係る経費が主となっています。また、育児休業の代替職員に係る報酬・賃金は、総務課で一括管理し支出しています。 その他経費には、人事給与システムの借上料(4,586,544円)、例規データベースシステムの更新委託料(1,990,440円)、職員健康診断委託料(1,725,278円)などがあります。 昨年度と比較して増額となった主な要因は、臨時・嘱託職員の社会保険加入対象者の増加(月平均10人)により事業主負担も増加(2,128,523円)したことによるものとなっています。							

(単位：円)

課名	総務課			事項別明細書	69ページ	予算現額	107,767,000
款	項	目		決算額	102,317,920		
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費		繰越額	0		
事業名	本庁舎管理費				不用額	5,449,080	
決算額(再掲)	102,317,920		主な経費	光熱水費	9,553,083		
財源内訳	国県補助金			燃料費	3,270,561		
	地方債			施設管理委託料(庁舎総合管理・植栽管理等)	23,396,472		
	その他	350,828		施設整備工事費(空調設備工事等)	62,544,960		
	一般財源	101,967,092		その他	3,552,844		
事業概要 役場本庁舎の管理に係る経費で、主なものとしては守衛、清掃、電話交換等の庁舎総合管理委託経費(20,342,232円)や光熱水費(9,553,083円)となります。 平成29年度については、臨時的経費として平成28年度から整備している本庁舎の空調設備の改修に係る工事請負費(第1期分：35,014,680円、第2期分：23,013,720円)が含まれます。							

(単位：円)

課名	企画財政課		事項別明細書 69ページ	予算現額	31,547,000
款	項	目		決算額	30,765,954
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費		繰越額	0
事業名	町内循環バス運行事業費			不用額	781,046
決算額(再掲)	30,765,954	主な経費	ふれあいバス運行委託料	30,547,502	
財源内訳	国県補助金		OD調査(乗降調査)委託料	112,320	
	地方債				
	その他		0		
	一般財源		30,765,954	その他	106,132
事業概要 町では阪急バス(株)に運行委託しているコミュニティバス「ふれあいバス」を4コース(赤、青、黄、緑コース)、各1日5便で運行しています。 今後も利用実態の把握や、利用者等からの要望を聞きながら安全運行に努め、適時運行ダイヤの見直しを行っていきます。					

(単位：円)

課名	企画協働課		事項別明細書 71ページ	予算現額	13,710,000
款	項	目		決算額	13,397,274
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費		繰越額	0
事業名	コミュニティ推進事業費			不用額	312,726
決算額(再掲)	13,397,274	主な経費	地域コミュニティ活動支援事業補助金	5,973,000	
財源内訳	国県補助金		自治会集会所等整備事業補助金	2,588,000	
	地方債		自治会活動設備等整備事業助成金	3,900,000	
	その他		3,900,000		
	一般財源		9,497,274	その他	936,274
事業概要 地域コミュニティの推進を図り、地域の特性を活かし、地域活性化につながる事業活動や地域をアピールする創意工夫に富んだイベント開催等“まちづくり協議会”が積極的な事業活動ができるよう支援しました。 また、地域課題の解決に向け、住民を対象とした研修を実施することにより、地域リーダーを養成し、地域の特性を活かした、住民主体の特色あるまちづくりの実現に努めました。					

(単位：円)

課名	企画財政課		事項別明細書 71ページ	予算現額	34,841,000
款	項	目		決算額	32,478,051
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費		繰越額	0
事業名	企画事務費			不用額	2,362,949
決算額(再掲)	32,478,051	主な経費	ふるさと応援寄附金記念品費	10,205,500	
財源内訳	国県補助金		二酸化炭素排出抑制対策事業委託料	2,978,640	
	地方債		道の駅いながわ活性化基本計画策定支援業務	10,962,000	
	その他		道の駅いながわ官民連携可能性調査委託業務	4,579,200	
	一般財源		21,531,998	その他	3,752,711
事業概要 ふるさと納税においては、本町特産品等を返礼品としてお送りしていますが、返礼品の充実や、都市圏へのPR等に取り組んだ結果、平成29年度は過去最高となる25,988,000円の寄附をいただくことができました。 地方公共団体と連携したCO2排出削減促進事業補助金を活用し、COOL CHOICEに積極的に取り組みました。大島小学校では交通モビリティマネジメント教育に取り組む等、公共交通の利用促進など、公共交通の役割や必要性を学ぶ機会となりました。 また、道の駅いながわ官民連携可能性調査は道の駅の整備方針及び方式を決定するために必要となる民間活力導入(PPP/PFI等の導入)に向けての市場調査やVFM算定などの可能性調査を整理しました。					

(単位：円)

課名	総務課			事項別明細書	73ページ	予算現額	60,611,000
款	項		目		決算額	57,154,601	
2	総務費	1	総務管理費	7	電子計算事務費	繰越額	0
事業名	電子計算管理事務費					不用額	3,456,399
決算額(再掲)	57,154,601		主な経費	電算保守委託料		19,985,778	
財源内訳	国県補助金	774,000		事務機借上料		24,240,446	
	地方債			通信運搬費		5,350,248	
	その他			電子自治体推進協議会負担金		2,786,800	
	一般財源	56,380,601		その他		4,791,329	
事業概要							
<p>本町における、電算運用の保守・運用等の経費となっています。主には、住民記録システムの電算処理委託料や、グループウェアシステム・セキュリティシステム・庁内で使用する端末機器等の借上料があります。</p> <p>平成29年度は、11月に住民記録システムにおけるマイナンバーの情報連携を開始するための関連システム改修(4,984,200円)を行いました。</p>							

(単位：円)

課名	企画財政課			事項別明細書	77ページ	予算現額	78,357,000
款	項		目		決算額	78,356,604	
2	総務費	1	総務管理費	11	財政調整基金費	繰越額	0
事業名	財政調整基金費					不用額	396
決算額(再掲)	78,356,604		主な経費	基金積立金		66,000,000	
財源内訳	国県補助金			利子積立金		12,356,604	
	地方債						
	その他						
	一般財源	78,356,604		その他		0	
事業概要							
<p>財政調整基金には、条例に規定のある平成28年度実質収支額130,808,246円の2分の1以上の額及び基金から生じた利子相当額の積立を行いました。</p> <p>一方、収支調整分として463,415,000円を繰り入れた結果、平成29年度末残高は2,138,831,000円となりました。</p> <p>基金の増減は、37ページの別表1のとおりです。</p>							

(単位：円)

課名	税務課			事項別明細書	77ページ	予算現額	60,896,000
款	項		目		決算額	57,822,153	
2	総務費	2	徴税费	1	税務総務費	繰越額	0
事業名	税務総務事務費					不用額	3,073,847
決算額(再掲)	57,822,153		主な経費	電算保守委託料		20,978,028	
財源内訳	国県補助金	40,231,371		固定資産評価替電算委託料		4,115,880	
	地方債			固定資産評価支援業務委託料		10,238,400	
	その他	2,665,289		還付金及び還付加算金		13,323,857	
	一般財源	14,925,493		その他		9,165,988	
事業概要							
<p>公平で公正な町税の賦課・徴収事務のため、各税目における電算運用の経費をはじめ、平成30年度固定資産評価替えに係る新たな評価基準に対応するためのシステム更新、課税資料となる地番・家屋図の修正及び路線価等の見直しを行った経費等が主なものとなります。</p>							

3 款 民生費

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 95ページ		予算現額	79,669,000	
款	項	目		決算額	66,376,766	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		繰越額	0	
事業名	臨時福祉給付金支給事業費			不用額	13,292,234	
決算額(再掲)	66,376,766	主な経費	臨時福祉給付金	55,785,000		
財源内訳	国県補助金		63,831,000	電算処理委託料	3,812,400	
	地方債			通信運搬費	312,065	
	その他			国庫支出金返納金	6,030,000	
	一般財源		2,545,766	その他	437,301	
事業概要						
消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方へ臨時福祉給付金を支給しました。						
(1) 支給額：対象者1人につき15,000円						
(2) 申請期間：平成29年3月1日から平成29年8月31日まで						
(3) 支給件数：2,473件(対象総数2,929件、支給率84.4%)						
(4) 支給者数：3,719人(対象総数4,372件、支給率85.0%)						
(5) 支給総額：55,785,000円						

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 99ページ		予算現額	5,130,000	
款	項	目		決算額	5,130,000	
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費		繰越額	0	
事業名	健康遊具設置モデル事業費			不用額	0	
決算額(再掲)	5,130,000	主な経費	健康遊具購入費	5,130,000		
財源内訳	国県補助金					
	地方債					
	その他		5,130,000			
	一般財源		0	その他	0	
事業概要						
健康長寿促進のため松尾台うぐいす池公園及び大島であい公園に以下の健康遊具をそれぞれ1台ずつ設置しました。						
(1) 座位体前屈測定						
(2) うであげアーチ						
(3) バランス円盤						
(4) ふみいたストレッチ						
(5) ぶらぶらストレッチ						

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 101ページ		予算現額	62,817,000	
款	項	目		決算額	58,798,591	
3 民生費	1 社会福祉費	4 心身障害者福祉費		繰越額	0	
事業名	心身障害者(児)福祉費			不用額	4,018,409	
決算額(再掲)	58,798,591	主な経費	地域生活支援事業委託料	23,976,937		
財源内訳	国県補助金		13,599,000	療育支援事業委託料	9,388,029	
	地方債			心身障害者(児)福祉金	15,960,000	
	その他		560,400	地域活動センター運営補助金	2,049,000	
	一般財源		44,639,191	その他	7,424,625	
事業概要						
障害者総合支援法による地域生活支援事業として、町社会福祉協議会に障害者相談支援及び障害者就労支援の事業委託を行い、年間3,183件の相談がありました。また、障害によって働く事が困難な障害者の日中の活動をサポートする地域活動支援センターを設置し、延べ1,351人の利用がありました。						
町の単独事業の福祉金として、障害者手帳を所持し、かつ1年以上町内に在住する方に軽度4,000円、中度8,000円、重度22,500円を延べ1,215人に支給しました。						

(単位：円)

課名	福祉課			事項別明細書	103ページ	予算現額	365,635,000	
款	項	目		決算額	361,446,986			
3 民生費	1 社会福祉費	4 心身障害者福祉費		繰越額	0			
事業名	心身障害者(児)支援事業費				不用額	4,188,014		
決算額(再掲)	361,446,986	主な経費	グループホーム家賃助成金		1,401,000			
財源内訳	国県補助金		248,948,338	介護給付費		203,469,191		
	地方債			訓練等給付費		131,370,028		
	その他			居宅生活支援給付費		23,341,107		
	一般財源		112,498,648	その他		1,865,660		
事業概要								
<p>障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービスの利用に伴う給付を行いました。介護給付には、自宅で入浴・排せつ・食事の介護等を受ける「居宅介護」や入所した施設等で入浴・排せつ・食事の介護等を受ける「短期入所」等の種類があり、延べ1,666件の利用がありました。</p> <p>訓練等給付は、就労に向けた支援を行う「就労移行支援」「就労継続支援」、自立した日常生活ができるよう身体機能又は生活能力の向上のために訓練を行う「自立訓練」や共同生活を行う「共同生活援助(グループホーム)」等があり、延べ944件の利用がありました。</p>								

(単位：円)

課名	福祉課			事項別明細書	105ページ	予算現額	24,050,000	
款	項	目		決算額	24,049,068			
3 民生費	1 社会福祉費	5 社会福祉施設費		繰越額	0			
事業名	社会福祉会館管理費				不用額	932		
決算額(再掲)	24,049,068	主な経費	社会福祉会館指定管理料		13,695,000			
財源内訳	国県補助金			修繕料		1,022,868		
	地方債			維持修繕工事費		9,331,200		
	その他		10,384,289					
	一般財源		13,664,779	その他		0		
事業概要								
<p>指定管理者制度により、町シルバー人材センターを指定管理者として、社会福祉会館の管理を行いました。</p> <p>年間利用者数は19,350人となり、会館を適正に維持管理するため、高圧受変電設備改修工事をはじめ施設内の修繕を行い、安全で快適な施設利用の確保に努めました。</p>								

(単位：円)

課名	福祉課			事項別明細書	105ページ	予算現額	81,520,000	
款	項	目		決算額	81,474,800			
3 民生費	1 社会福祉費	5 社会福祉施設費		繰越額	0			
事業名	総合福祉センター管理費				不用額	45,200		
決算額(再掲)	81,474,800	主な経費	総合福祉センター指定管理料		75,470,000			
財源内訳	国県補助金			修繕料		2,014,200		
	地方債			維持修繕工事費		3,990,600		
	その他		5,417,571					
	一般財源		76,057,229	その他		0		
事業概要								
<p>指定管理者制度により、町社会福祉協議会を指定管理者として、総合福祉センターの管理を行いました。</p> <p>年間利用者数は74,540人となり、センターを適正に維持管理するため、給湯管漏水部更新工事をはじめ施設内の設備等の修繕を行い、安全で快適な施設利用の確保に努めました。</p>								

(単位：円)

課名	こども課 事項別明細書 111ページ			予算現額	75,423,000	
款	項	目		決算額	70,579,613	
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		繰越額	0	
事業名	乳幼児等医療助成費			不用額	4,843,387	
決算額(再掲)	70,579,613	主な経費	乳幼児等医療助成費		65,231,969	
財源内訳	国県補助金		20,004,846	手数料		3,873,420
	地方債					
	その他					
	一般財源		50,574,767	その他		1,474,224
事業概要						
0歳から小学3年生までの乳幼児等に対して医療費助成を行いました。平成28年7月より扶養義務者の所得制限を撤廃して医療費の完全無料化を実施しており、平成29年度末の受給資格者数は2,499人で、一人当たりの医療費は26,103円でした。						

(単位：円)

課名	福祉課 事項別明細書 113ページ			予算現額	91,048,000	
款	項	目		決算額	91,047,634	
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		繰越額	0	
事業名	障害児通所等給付費			不用額	366	
決算額(再掲)	91,047,634	主な経費	障害児通所等給付費		91,047,634	
財源内訳	国県補助金		65,191,738			
	地方債					
	その他					
	一般財源		25,855,896	その他		0
事業概要						
児童福祉法に基づき、通所支援事業の児童発達支援、放課後等デイサービスの2つの事業に対し給付を行いました。 児童発達支援とは、未就学の障害児を対象とし、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等の支援を行うもので、延べ297人が利用しました。 放課後等デイサービスは、就学している障害児を対象とし、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進を行うもので、延べ1,097人が利用しました。						

(単位：円)

課名	こども課 事項別明細書 113ページ			予算現額	53,086,000	
款	項	目		決算額	51,556,378	
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		繰越額	0	
事業名	こども医療助成費			不用額	1,529,622	
決算額(再掲)	51,556,378	主な経費	こども医療助成費		50,266,694	
財源内訳	国県補助金		9,330,015	審査支払手数料		671,550
	地方債					
	その他					
	一般財源		42,226,363	その他		618,134
事業概要						
小学4年生から中学3年生までの医療費助成を行いました。平成28年7月より扶養義務者の所得制限を撤廃して医療費の完全無料化を実施しており、平成29年度末の受給資格者数は2,150人で、一人当たりの医療費は23,380円でした。						

(単位：円)

課名	こども課 事項別明細書 115ページ			予算現額	83,563,000	
款	項	目	決算額	76,624,851		
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	繰越額	0		
事業名	放課後児童対策事業費			不用額	6,938,149	
決算額(再掲)	76,624,851	主な経費	嘱託職員報酬	33,992,614		
財源内訳	国県補助金		27,189,000	臨時職員賃金	31,454,773	
	地方債			留守家庭児童育成室借上料	3,214,080	
	その他		16,929,800	留守家庭児童育成室土曜日開設委託料	3,661,200	
	一般財源		32,506,051	その他	4,302,184	
事業概要						
<p>保護者の就労、病気等による放課後保育に欠ける児童の健全育成を図るため、小学校内に留守家庭児童育成室を開設して、小学1年生から6年生までを対象に受け入れました。平成30年3月末の在籍児童数は231人でした。</p>						

(単位：円)

課名	こども課 事項別明細書 117ページ			予算現額	525,360,000	
款	項	目	決算額	523,605,503		
3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費	繰越額	0		
事業名	児童手当(特別)児童扶養手当事務費			不用額	1,754,497	
決算額(再掲)	523,605,503	主な経費	児童手当給付費	522,475,000		
財源内訳	国県補助金		452,373,529	電算保守委託料	648,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源		71,231,974	その他	482,503	
事業概要						
<p>児童手当(特例給付を含む)を中学校卒業までの児童を養育している方に、年3回(6月、10月、2月)に分けて支給しました。給付人数は児童手当が延べ児童数45,544人、特例給付が3,553人でした。</p> <p>【支給額】児童一人当たり月額</p> <p>(1) 3歳未満 15,000円</p> <p>(2) 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円)</p> <p>(3) 中学生 10,000円</p> <p>(4) 所得制限以上世帯の児童 5,000円</p>						

(単位：円)

課名	こども課 事項別明細書 119ページ			予算現額	61,407,000	
款	項	目	決算額	60,147,712		
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費	繰越額	0		
事業名	保育所運営事務費			不用額	1,259,288	
決算額(再掲)	60,147,712	主な経費	嘱託職員報酬	14,932,220		
財源内訳	国県補助金			臨時職員賃金	31,808,333	
	地方債			賄材料費	8,442,413	
	その他		33,403,900	手数料	755,934	
	一般財源		26,743,812	その他	4,208,812	
事業概要						
<p>保育園では、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境や、自己を十分に発揮しながら活動できる環境を整備することにより、健全な心身の発達を図りました。</p> <p>また、乳幼児が人間形成の基礎を培う重要な時期に、養護と教育が一体となった保育により、豊かな人間性をもった子どもの育成に取り組みました。</p>						

(単位：円)

課名	こども課 事項別明細書 121ページ			予算現額	337,502,000	
款	項	目		決算額	330,953,378	
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費		繰越額	0	
事業名	施設型給付等事業費			不用額	6,548,622	
決算額(再掲)	330,953,378	主な経費	施設型給付費等負担金	216,725,020		
財源内訳	国県補助金		185,964,375	管外保育委託料	73,694,250	
	地方債			私立保育所補助金	29,264,650	
	その他		23,592,950	多子世帯保育料軽減助成金	2,983,900	
	一般財源		121,396,053	その他	8,285,558	
事業概要						
<p>子ども・子育て支援新制度に基づき、乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や地域での子育て支援の充実を図りました。また、新制度による私立保育所及び認定子ども園へ共通の給付(施設型給付)を行いました。</p> <p>延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援事業等についても多くの住民が利用できるよう、私立保育園及び認定子ども園に助成を行いました。平成30年3月末の認定者数は、1号認定407人、2号認定283人、3号認定77人、合計767人でした。(認定者数には、公立幼稚園・公立保育所を含む。)</p>						

4 款 衛生費

(単位：円)

課名	住民保険課 事項別明細書 125ページ			予算現額	76,588,000	
款	項	目		決算額	73,661,660	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費		繰越額	0	
事業名	がん検診費			不用額	2,926,340	
決算額(再掲)	73,661,660	主な経費	がん検診検査委託料	70,147,574		
財源内訳	国県補助金		3,428,000	がん検診助成費	11,940	
	地方債			通信運搬費	2,646,720	
	その他		6,190,800			
	一般財源		64,042,860	その他	855,426	
事業概要						
<p>胃がん、肺がん、大腸がん、腹部超音波、肝炎ウイルス、乳がん、子宮頸がん、骨粗しょう症、前立腺がんなどの検診を実施し、がん等の早期発見と予防を図りました。</p>						

(単位：円)

課名	住民保険課 事項別明細書 127ページ			予算現額	67,306,000	
款	項	目		決算額	63,455,638	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費		繰越額	0	
事業名	感染症対策事業費			不用額	3,850,362	
決算額(再掲)	63,455,638	主な経費	印刷製本費	214,380		
財源内訳	国県補助金			医薬材料費	23,732,076	
	地方債			予防接種委託料	38,484,480	
	その他			ワクチン接種助成費	546,127	
	一般財源		63,455,638	その他	478,575	
事業概要						
<p>感染症の感染予防と蔓延防止を目的とし、乳幼児に対するB型肝炎・BCG・ヒブ・肺炎球菌・四種混合・日本脳炎等の法定予防接種及び高齢者に対する肺炎球菌・インフルエンザの法定予防接種を実施し、加えて高齢身障者の肺炎球菌任意予防接種に対する接種費用の助成を行いました。</p>						

(単位：円)

課名	産業観光課			事項別明細書	137ページ	予算現額	105,796,000	
款	項	目				決算額	104,455,877	
4	衛生費	2	清掃費	2	塵芥処理費	繰越額	0	
事業名						塵芥処理事業費	不用額	1,340,123
決算額(再掲)		104,455,877		主な経費	ごみ収集委託料	79,898,400		
財 源 内 訳	国県補助金				修繕料	8,825,966		
	地方債				燃料費	4,200,759		
	その他	3,876,240			施設管理委託料	3,564,000		
	一般財源	100,579,637			その他	7,966,752		
事業概要 ごみ処理事業について、町内家庭ごみの収集体制を7コースに区分し、その内3コースとびん・資源ごみの収集を業務委託し、国崎クリーンセンターへの搬入を行いました。分別収集方法は9種類17分類とし、ごみ排出量の抑制と減量化に努めました。 その他、経年劣化に伴うごみ収集車の修繕、バーク製造用重機の消耗部品交換、及び浸出液処理施設の定期修繕を行いました。								

(単位：円)

課名	産業観光課			事項別明細書	139ページ	予算現額	385,563,000	
款	項	目				決算額	385,563,000	
4	衛生費	2	清掃費	2	塵芥処理費	繰越額	0	
事業名						ごみ処理広域化事業費	不用額	0
決算額(再掲)		385,563,000		主な経費	猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金	385,563,000		
財 源 内 訳	国県補助金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	385,563,000			その他	0		
事業概要 1市3町(川西市、猪名川町、豊能町、能勢町)から発生する一般廃棄物処理を担う「猪名川上流広域ごみ処理施設組合」(施設名称：国崎クリーンセンター)の施設管理にかかる経費として、可燃ごみ量により按分された負担金を支出しました。								

(単位：円)

課名	産業観光課			事項別明細書	139ページ	予算現額	35,441,000	
款	項	目				決算額	34,328,261	
4	衛生費	2	清掃費	3	し尿処理費	繰越額	0	
事業名						し尿処理施設運営費	不用額	1,112,739
決算額(再掲)		34,328,261		主な経費	施設管理委託料	20,833,200		
財 源 内 訳	国県補助金				修繕料	4,644,000		
	地方債				維持修繕工事費	4,104,000		
	その他	416,875						
	一般財源	33,911,386			その他	4,747,061		
事業概要 未水洗化家庭や公共下水道計画区域外の一般家庭、民間事業所の仮設トイレ等から収集したし尿を適切に処理するため、施設の管理運営業務を委託しました。また、し尿処理場の受変電設備等の電気設備交換をはじめ、施設の定期修繕を行いました。								

5 款 農林水産業費

(単位：円)

課名	産業観光課		事項別明細書 147ページ	予算現額	10,408,000	
款	項	目	決算額	10,378,496		
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	繰越額	0		
事業名	中山間地域等直接支払事業費			不用額	29,504	
決算額(再掲)	10,378,496	主な経費	中山間地域等直接支払交付金	10,211,720		
財源内訳	国県補助金		7,808,785			
	地方債					
	その他					
	一般財源		2,569,711	その他	166,776	
事業概要						
<p>農用地区域内における急傾斜農地など、一定の生産条件不利農地を有する地域が取り組む共同保全活動等に対して、中山間地域等直接支払事業を実施することで農業生産活動の維持に取り組んでいます。</p> <p>町内では、5組織(集落)がそれぞれに締結した集落協定に基づいて行った活動に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付しました。</p>						

(単位：円)

課名	産業観光課		事項別明細書 149ページ	予算現額	8,764,000	
款	項	目	決算額	8,717,842		
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	繰越額	0		
事業名	多面的機能支払事業費			不用額	46,158	
決算額(再掲)	8,717,842	主な経費	多面的機能支払交付金	8,651,800		
財源内訳	国県補助金		6,663,850			
	地方債					
	その他					
	一般財源		2,053,992	その他	66,042	
事業概要						
<p>農村地域の過疎化、高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている農村地域の多面的機能の発揮に支障が生じつつあることから、農業・農村地域における農地・水路の維持管理等の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するため多面的機能支払事業を実施しています。</p> <p>町内では、12組織(集落)がそれぞれに締結した集落協定に基づいて行った活動に対し、多面的機能直接支払交付金を交付しました。</p>						

(単位：円)

課名	建設課		事項別明細書 151ページ	予算現額	23,397,000	
款	項	目	決算額	23,208,975		
5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	繰越額	0		
事業名	地籍調査事業費			不用額	188,025	
決算額(再掲)	23,208,975	主な経費	仁頂寺・旭ヶ丘地区ほか測量設計委託料	20,088,000		
財源内訳	国県補助金		15,466,500			
	地方債					
	その他					
	一般財源		7,742,475	その他	3,120,975	
事業概要						
<p>正確な土地の測量を実施することにより、土地の正しい位置、形、地番及び地積を明らかにし、総合的な土地政策を推進する基礎データを作成するため、新たに、旭ヶ丘、仁頂寺の一部地区を対象に一筆地調査を実施しました。</p> <p>また、清水東、尾花、川向及び清水の一部地区においては地籍図案、地籍簿案を住民の閲覧の用に供しました。</p>						

(単位：円)

課名	産業観光課			事項別明細書 153ページ	予算現額	75,541,000
款	項			目	決算額	75,538,492
5	農林水産業費	1	農業費	4	農地費	繰越額 0
事業名					農業用施設改良事業費	不用額 2,508
決算額(再掲)		75,538,492				
財 源 内 訳	国県補助金	29,315,520		主 な 経 費	能田ケ谷下池改修工事費	48,859,200
	地方債				県営土地改良事業負担金	26,583,688
	その他	6,799,678				
	一般財源	39,423,294			その他	95,604
事業概要						
<p>大規模地震や想定を上回る豪雨による決壊、老朽化などによる機能低下が懸念されるため池の改修を行い、効果的な防災・減災対策を講じることにより、安定的な農業経営や安全・安心な農村生活の実現に努めました。</p> <p>平成29年度は、町営事業として、上阿古谷地区の能田ケ谷下池の改修工事を実施し、県営事業として、槻並地区の仁部池及び上野地区の大池の改修工事実施設計、槻並地区の前久保池及び内馬場地区の栗谷池の改修工事を実施しました。</p>						

(単位：円)

課名	産業観光課			事項別明細書 153ページ	予算現額	8,136,000
款	項			目	決算額	6,729,836
5	農林水産業費	2	林業費	1	林業振興費	繰越額 0
事業名					里山再生整備事業費	不用額 1,406,164
決算額(再掲)		6,729,836				
財 源 内 訳	国県補助金	434,900		主 な 経 費	立木伐倒駆除委託料	673,240
	地方債				ペレット製造事業運営補助金	840,000
	その他	67,975			竹林資源活用助成金	2,000,000
	一般財源	6,226,961			林内作業道設置等事業補助金	850,000
				その他	2,366,596	
事業概要						
<p>平成23年度に策定した「里山再生基本構想」に基づく各種里山再生事業を実施しています。</p> <p>平成29年度には、町森林組合を実施主体とする「ペレット燃料製造事業」が開始し、約32tのペレット燃料を製造・販売しました。また、町内里山林である「内馬場の森」「朽原めぐみの森」において、ナラ枯れした木の伐倒駆除、ペレットストーブ等の購入助成や竹林資源活用助成、林内作業道設置にかかる経費補助などを実施しました。</p>						

6 款 商工費

(単位：円)

課名	都市政策課			事項別明細書 155ページ	予算現額	20,514,000
款	項			目	決算額	9,911,908
6	商工費	1	商工費	1	商工費	繰越額 10,362,000
事業名					企業立地対策費	不用額 240,092
決算額(再掲)		9,911,908				
財 源 内 訳	国県補助金			主 な 経 費	産業拠点地区関連施設整備負担金	9,637,920
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,911,908			その他	273,988
事業概要						
<p>産業拠点地区は、民間活力による産業拠点の形成を図り、平成27年度に町が決定した民間事業者を事業主体として、平成29年4月に土地の造成工事に着手、平成31年11月の造成完了を目指して工事が進められています。</p> <p>町では、産業拠点地区の開発事業者に対する支援策として、開発区域外における関連上下水道施設整備に要する費用を負担することとしており、平成29年度から平成31年度までの継続費のうち、平成29年度は設計に要する費用を負担しました。</p>						

7 款 土木費

(単位：円)

課名	建設課	事項別明細書 161ページ		予算現額	140,210,000	
款	項	目		決算額	139,244,547	
7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費		繰越額	0	
事業名	道路維持補修費			不用額	965,453	
決算額(再掲)	139,244,547	主な 経費	町道原広根線ほか道路修繕工事費	29,019,592		
財 源 内 訳	国県補助金		435,000	町道松尾台1号線道路照明灯照明器具更新工事費	2,377,080	
	地方債		2,100,000	路面性状調査業務委託料	2,916,000	
	その他		70,736,447	道路等維持管理委託料	70,415,560	
	一般財源		65,973,100	その他	34,516,315	
事業概要						
道路維持補修にかかる工事として、町道原広根線はじめ町道の道路修繕工事や、松尾台1号線道路照明灯照明器具更新工事を実施しました。						
路面性状調査業務委託については、道路舗装の維持管理コストの縮減や毎年度の予算を平準化し舗装の長寿命化を図るため、町道約60kmを調査し舗装修繕計画を策定しました。						
道路維持管理委託は、道路交通の円滑化と安全・安心の確保を目的に、街路樹の剪定や除草等、道路等の適切な維持管理に努めました。						

(単位：円)

課名	建設課	事項別明細書 163ページ		予算現額	25,000,000	
款	項	目		決算額	22,161,600	
7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費		繰越額	0	
事業名	道路拡幅工事費			不用額	2,838,400	
決算額(再掲)	22,161,600	主な 経費	町道広根万善線道路拡幅工事費	22,161,600		
財 源 内 訳	国県補助金					
	地方債		16,600,000			
	その他					
	一般財源		5,561,600	その他	0	
事業概要						
町道広根万善線道路拡幅工事は、南側の土羽法面を擁壁にし、約320mの道路拡幅整備を実施しました。						

(単位：円)

課名	建設課	事項別明細書 163ページ		予算現額	39,000,040	
款	項	目		決算額	39,000,040	
7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費		繰越額	0	
事業名	原広根線道路新設改良費			不用額	0	
決算額(再掲)	39,000,040	主な 経費	町道原広根線道路改良工事費	39,000,040		
財 源 内 訳	国県補助金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		39,000,040	その他	0	
事業概要						
町道原広根線道路新設改良工事は、新名神高速道路の供用開始に伴う町内交通体系の見直しによりパークタウン交差点までの延長約280mの道路改良工事を実施しました。						

(単位：円)

課名	建設課 事項別明細書 163ページ			予算現額	82,809,000	
款	項	目		決算額	36,809,988	
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 橋りょう維持費		繰越額	45,867,000	
事業名	橋りょう維持補修費			不用額	132,012	
決算額(再掲)	36,809,988	主な経費	木津橋他14橋修繕設計業務委託料		23,932,800	
財源内訳	国県補助金		18,968,000	道路橋定期点検業務委託料		10,557,000
	地方債		9,600,000			
	その他					
	一般財源		8,241,988	その他		2,320,188
事業概要						
<p>橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、木津橋(木津地内)他14橋の修繕設計業務を実施しました。</p> <p>また、道路橋定期点検業務委託については、町内161橋の内、平成27年度に105橋の定期点検を実施した残りの56橋の定期点検を実施しました。</p>						

(単位：円)

課名	都市政策課 事項別明細書 167ページ			予算現額	68,611,000	
款	項	目		決算額	68,017,010	
7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費		繰越額	0	
事業名	新名神対策費			不用額	593,990	
決算額(再掲)	68,017,010	主な経費	上野地内工事用道路町道化土地取得負担金		52,318,234	
財源内訳	国県補助金			上野地内工事用道路付帯工事負担金		14,268,457
	地方債					
	その他		19,260,000			
	一般財源		48,757,010	その他		1,430,319
事業概要						
<p>新名神高速道路の建設に伴い使用された工事用道路を猪名川町道として利用することから、土地及び付帯工事に係る費用を負担しました。</p>						

(単位：円)

課名	建設課 事項別明細書 169ページ			予算現額	119,559,000	
款	項	目		決算額	118,533,073	
7 土木費	4 都市計画費	2 公園費		繰越額	0	
事業名	公園緑地管理費			不用額	1,025,927	
決算額(再掲)	118,533,073	主な経費	公園緑地維持管理業務委託料		86,840,998	
財源内訳	国県補助金		7,460,000	公園施設長寿命化計画策定業務委託料		14,928,840
	地方債					
	その他		2,118,008			
	一般財源		108,955,065	その他		16,763,235
事業概要						
<p>総合公園、地区公園、近隣公園など45公園と71箇所の緑地の適切な維持管理(遊具等の修繕、植栽の管理)に努めました。</p> <p>公園施設長寿命化計画策定業務委託は、町が管理する45公園の遊具、園路等の施設は、老朽化が進んでいることから、計画的に修繕を行うため長寿命化修繕計画を策定しました。</p>						

(単位：円)

課名	都市政策課			事項別明細書	169ページ	予算現額	35,202,000
款	項	目		決算額	34,692,582		
7	土木費	5	住宅費	1	住宅管理費	繰越額	0
事業名	住宅維持管理費					不用額	509,418
決算額(再掲)	34,692,582		主な経費	町営住宅I期棟大規模改修工事		28,778,760	
財源内訳	国県補助金	11,840,000		町営住宅維持管理に伴う維持修繕工事費		4,202,388	
	地方債						
	その他	10,576,300					
	一般財源	12,276,282		その他		1,711,434	
事業概要 町営住宅若葉団地(32戸)に対して、設備の点検や修繕を行い、適正な維持管理に努めました。 平成26年度に策定した「猪名川町営住宅長寿命化計画」に基づき、I期棟の屋根塗装改修・外壁改修・防水工事等を実施しました。							

8款 消防費

(単位：円)

課名	消防本部			事項別明細書	179ページ	予算現額	13,876,000
款	項	目		決算額	13,754,280		
8	消防費	1	消防費	3	消防施設費	繰越額	0
事業名	消防施設整備事業費					不用額	121,720
決算額(再掲)	13,754,280		主な経費	小型動力ポンプ付積載車等購入費		11,880,000	
財源内訳	国県補助金			消火栓維持管理・補修負担金		1,799,840	
	地方債	11,800,000					
	その他						
	一般財源	1,954,280		その他		74,440	
事業概要 老朽化した消防団の小型動力ポンプ付積載車2台のうち1台を更新(万善分団)、1台は軽の搬送車に変更(朽木林田分団)して更新しました。これにより災害現場の安全性の確保と消防活動の迅速化及び機動力の強化を図りました。							

9款 教育費

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	191ページ	予算現額	61,756,000
款	項	目		決算額	56,736,254		
9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	繰越額	0
事業名	小学校管理事務費					不用額	5,019,746
決算額(再掲)	56,736,254		主な経費	光熱水費		26,309,902	
財源内訳	国県補助金	258,000		消耗品費		7,456,954	
	地方債			施設管理委託料		10,437,511	
	その他	1,034,324		学校管理用備品費		4,000,482	
	一般財源	55,443,930		その他		8,531,405	
事業概要 町内6小学校の教育環境の整備及び施設の維持管理に係る事業で、光熱水費や消耗品など経常的な管理経費が主なものになります。							

(単位：円)

課名	学校教育課			事項別明細書	191ページ	予算現額	69,370,000
款	項	目		決算額	68,709,170		
9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	繰越額	0
事業名	小学校管理事務費					不用額	660,830
決算額(再掲)	68,709,170		主な経費	嘱託職員報酬		2,812,800	
財源内訳	国県補助金			学校校務員賃金		11,477,867	
	地方債			スクールアシスタント賃金		13,456,664	
	その他			特別支援教育支援員賃金		33,207,668	
	一般財源			その他		7,754,171	
事業概要 障がいのある子どもたちへの適切な教育的支援を行うため特別支援教育支援員を、行動面で課題のある児童が在籍する小学校にはスクールアシスタントを引き続き適正に配置し、小学校における特別支援教育の質の向上を図りました。 また、図書館教育や読書活動の充実を図るため、専任の学校図書館司書が配置されていない小学校には、児童が学校図書館を利用する時間帯を中心に図書館支援員を引き続き配置しました。							

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	193ページ	予算現額	526,757,000
款	項	目		決算額	143,861,317		
9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	繰越額	371,229,000
事業名	学校施設整備費					不用額	11,666,683
決算額(再掲)	143,861,317		主な経費	修繕料		8,898,989	
財源内訳	国県補助金			監理・施設改修設計委託料		7,052,400	
	地方債			白金小学校トイレ改修工事		86,124,600	
	その他			営繕工事費		41,198,220	
	一般財源			その他		587,108	
事業概要 白金小学校において、より衛生的な乾式の床に改修するとともに洋式便器への改修を行いました。また、各校における営繕工事(猪名川・松尾台小学校管理棟便器改修他工事、楊津小学校教室床改修、松尾台小学校倉庫改築工事等)を実施しました。 3月補正で予算化した白金小学校大規模改修事業については、平成29年度事業として採択されませんでしたので繰越明許としています。							

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	199ページ	予算現額	46,499,000
款	項	目		決算額	46,238,315		
9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	繰越額	0
事業名	学校施設整備費					不用額	260,685
決算額(再掲)	46,238,315		主な経費	修繕料		6,154,125	
財源内訳	国県補助金			営繕工事費		39,171,600	
	地方債						
	その他						
	一般財源				912,590		
事業概要 中学校営繕工事として、猪名川中学校体育館屋上防水改修、猪名川中学校職員室系統の空調機修繕、猪名川中学校不足教室解消工事等を行いました。							

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	205ページ	予算現額	71,867,000	
款	項	目	決算額				71,415,577	
9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	繰越額	0	
事業名						社会教育総務事務費	不用額	451,423
決算額(再掲)		71,415,577		主な経費	社会教育施設業務委託料	59,097,600		
財源内訳	国県補助金				社会教育施設予約システム使用料	7,289,100		
	地方債				通信運搬費	3,265,476		
	その他	2,862,707						
	一般財源	68,552,870			その他	1,763,401		
事業概要								
<p>社会教育施設業務委託は、社会教育施設（文化体育館、生涯学習センター、ふるさと館、多田銀銅山悠久の館）の受付・窓口、清掃、施設管理業務等を平成29年度から31年度までの3ヶ年長期継続契約しています。</p> <p>社会教育施設予約システムは、社会教育施設（文化体育館、中央公民館、日生公民館、ふるさと館、スポーツセンター、B&G海洋センター）の施設予約等を施設窓口やインターネット利用者端末で行うためのシステムです。</p>								

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	209ページ	予算現額	6,478,000	
款	項	目	決算額				6,360,089	
9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	繰越額	0	
事業名						多田銀銅山文化財保存活用事業費	不用額	117,911
決算額(再掲)		6,360,089		主な経費	多田銀銅山保存活用計画印刷製本費	842,400		
財源内訳	国県補助金	4,500,000			嘱託職員報酬	1,766,370		
	地方債				臨時職員賃金	1,836,180		
	その他							
	一般財源	1,860,089			その他	1,915,139		
事業概要								
<p>多田銀銅山遺跡が平成27年10月に国史跡として指定されたことを受け、遺跡の価値を維持し、次世代へと確実に継承していくため、史跡の本質的価値を明確にした上で、史跡を適切に保存・活用していくための基本方針やその方法等を示す「史跡多田銀銅山遺跡保存活用計画」を策定しました。</p> <p>また、多田銀銅山を多くの方に知っていただくために、企画展、講演会、体験学習会を開催し、文化財の活用に努めました。</p>								

(単位：円)

課名	参画協働課			事項別明細書	221ページ	予算現額	125,772,000	
款	項	目	決算額				125,736,327	
9	教育費	6	保健体育費	2	体育施設費	繰越額	0	
事業名						屋内温水プール管理運営費	不用額	35,673
決算額(再掲)		125,736,327		主な経費	工事請負費	111,564,000		
財源内訳	国県補助金				土地借上料	3,264,400		
	地方債				B&G海洋センター指定管理料	8,342,679		
	その他	111,867,665			機器使用料	1,474,656		
	一般財源	13,868,662			その他	1,090,592		
事業概要								
<p>B&G海洋センターについては、指定管理者のもつ民間活力とノウハウを活かした運営を継続的に進め、住民サービスの向上に努めました。</p> <p>また、平成13年7月の開設から16年が経過し、設備等の経年劣化が進んでいることから、平成27年度に策定した大規模修繕計画に基づき、空調機、換気設備、ろ過機、プール槽、内装、建具改修など大規模改修を行いました。</p>								

(単位：円)

課名	参画協働課		事項別明細書 221ページ	予算現額	29,145,000
款	項	目		決算額	28,845,085
9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費		繰越額	0
事業名	スポーツセンター管理運営費			不用額	299,915
決算額(再掲)	28,845,085	主な経費	スポーツセンター指定管理料	19,000,000	
財源内訳	国県補助金		工事請負費	9,331,200	
	地方債		備品購入費	204,336	
	その他				
	一般財源		8,113,411	その他	309,549
20,731,674					
事業概要					
<p>スポーツセンターについては、指定管理者のもつ民間活力とノウハウを活かした運営を継続的に進め、住民サービスの向上に努めました。</p> <p>昭和59年の開設以来、設備等の経年劣化が進んでいることから、高圧ケーブル更新等工事と、スポーツセンターグラウンドの観覧席の安全性向上のため、手すり設置工事を行いました。</p>					

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書 223ページ	予算現額	86,015,000
款	項	目		決算額	83,702,177
9 教育費	6 保健体育費	3 学校給食センター費		繰越額	0
事業名	給食センター管理費			不用額	2,312,823
決算額(再掲)	83,702,177	主な経費	嘱託職員報酬・臨時職員賃金	27,633,971	
財源内訳	国県補助金		消耗品費	4,485,511	
	地方債		光熱水費	33,463,465	
	その他		配送車運転管理業務委託料	8,313,840	
	一般財源		1,082,159	その他	9,805,390
82,620,018					
事業概要					
<p>平成29年度は職員7名、再任用職員1名、臨時職員1名、嘱託職員27名の報酬・賃金の他、施設運営に必要な経費及び給食搬送業務に必要な委託料を支出しました。</p> <p>幼稚園、小学校、中学校とも完全給食を実施し、小中学校は年間約190日の給食実施。幼稚園は特色ある公立幼稚園や健康の保持増進、体力向上を目指し、年間約160日の給食を実施しました。</p> <p>また、1日当たりの給食対象人員は3,480人となっており、昨年度より200人程度減となっています。</p>					

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書 225ページ	予算現額	67,082,000	
款	項	目		決算額	67,081,428	
9 教育費	6 保健体育費	4 学校給食センター整備費		繰越額	0	
事業名	学校給食センター整備費			不用額	572	
決算額(再掲)	67,081,428	主な経費	施設購入費	67,081,428		
財源内訳	国県補助金					
	地方債					
	その他		67,000,000			
	一般財源		81,428	その他	0	
事業概要						
<p>平成26年8月に建設された給食センターは、敷地面積8526.69㎡、延床面積2228.33㎡で、1日最大3,900食供給可能な施設です。</p> <p>建設経費については、平成26年9月からリース会社に10年間(2024年8月迄)の割賦払及び法定維持管理契約により支払っています。</p>						

1 1 款 公債費

(単位：円)

課名	企画財政課		事項別明細書 227ページ	予算現額	705,081,000
款	項	目		決算額	702,613,850
11 公債費	1 公債費	1 元金 ~ 2 利子		繰越額	0
事業名	町債元金償還費、町債利子償還費			不用額	2,467,150
決算額(再掲)	702,613,850	主な経費	町債償還金元金		646,995,000
財源内訳	国県補助金		町債償還金利子		55,618,850
	地方債				
	その他				
	一般財源		702,613,850	その他	
事業概要					
<p>公債費は702,614千円で、前年度と比較すると30,193千円増加しました。償還元金が、平成25年度の臨時財政対策債に係る元金償還が始まったことなどで40,825千円増加した一方で、償還利子は、近年の低金利を反映し、10,672千円の減少となりました。</p> <p>平成29年度の起債は、臨時財政対策債や白金小学校トイレ大規模改修に係る学校教育施設等整備事業債などで563,756千円の借入を行いました。</p> <p>地方債の増減は、37ページの別表2及び別表3のとおりです。</p>					

1 2 款 諸支出金

(単位：円)

課名	企画財政課		事項別明細書 227ページ	予算現額	183,517,000
款	項	目		決算額	183,516,545
12 諸支出金	1 基金費	1 まちづくり基金費		繰越額	0
事業名	まちづくり基金費			不用額	455
決算額(再掲)	183,516,545	主な経費	基金積立金(ふるさと応援寄附金分)		24,528,000
財源内訳	国県補助金		基金積立金(公共施設老朽化対策分)		150,000,000
	地方債		利子積立金		8,988,545
	その他				
	一般財源		183,516,545	その他	
事業概要					
<p>まちづくり基金には、清流猪名川ふるさと応援寄附金でいただいた寄附金、老朽化していく公共施設の今後の修繕に対応するための財源及び基金から生じた利子相当額の積立を行いました。</p> <p>一方、給食センター整備やふるさと応援寄附金充当事業への充当分として257,635千円を繰入れを行った結果、平成29年度末残高は1,715,509千円となりました。</p> <p>基金の増減は、37ページの別表1のとおりです。</p>					

別表1 基金の増減

(単位：千円)

区 分		平成28年度 末現在高	平成29年度 中の増	平成29年度 中の減	平成29年度 末現在高
財政調整基金		2,523,889	78,357	463,415	2,138,831
減債基金		583,232	3,046	9,481	576,797
特定 目的	まちづくり基金	1,752,961	220,183	257,635	1,715,509
	福祉基金	207,492	1,460	0	208,952
	都市計画事業基金	0	0	0	0
合 計		5,067,574	303,046	730,531	4,640,089

別表2 地方債の増減（借入先別）

(単位：千円)

区 分		平成28年度 末現在高	平成29年度 発行額	平成29年度 償還元金	平成29年度 末現在高
政府資金		4,021,369	158,432	386,377	3,793,424
	財政融資資金	3,337,002	158,432	283,193	3,212,241
	旧簡易保険資金	28,272		7,299	20,973
	旧郵便貯金資金	656,095		95,885	560,210
地方公共団体金融機構		2,564,178	361,224	177,936	2,747,466
自治協会		68,096		11,952	56,144
市中銀行		657,290		49,330	607,960
農業協同組合		339,100	44,100	21,400	361,800
県市町村振興協会		78,800		0	78,800
合 計		7,728,833	563,756	646,995	7,645,594

別表3 地方債の増減（事業別）

(単位：千円)

区 分		平成28年度 末現在高	平成29年度 発行額	平成29年度 償還元金	平成29年度 末現在高
普通債		7,668,386	555,456	643,963	7,579,879
	総務	5,827,456	445,856	363,717	5,909,595
	民生	11,900		1,680	10,220
	保健衛生	23,275	2,400	4,845	20,830
	清掃	0			0
	土木	385,038	28,300	73,539	339,799
	住宅	8,119		3,973	4,146
	消防	528,892	11,800	72,502	468,190
	教育	883,706	67,100	123,707	827,099
災害復旧債		60,447	8,300	3,032	65,715
	土木	60,447	8,300	3,032	65,715
合 計		7,728,833	563,756	646,995	7,645,594

9 その他

(1) 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使徒を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされました。

平成29年度猪名川町一般会計歳入歳出決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、下記のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 212,258 千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,201,720 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	154,923	64,276		12,502	9,691	68,454
	障害者福祉事業	489,291	296,362		560	23,857	168,512
	児童福祉事業	1,338,246	774,390		83,897	59,524	420,435
	高齢者福祉事業	169,461	48,642		11,746	13,527	95,546
	母子福祉事業	3,017	1,163			230	1,624
	小計	2,154,938	1,184,833	0	108,705	106,829	754,571
社会保険	国民健康保険	176,460	111,785			8,021	56,654
	介護保険	298,765	2,735			36,713	259,317
	後期高齢者医療保険	339,067	42,388		0	36,794	259,885
	年金事業	2,518	2,518			0	0
	小計	816,810	159,426	0	0	81,528	575,856
保健衛生	保健衛生事業	21,958	110	2,400	996	2,288	16,164
	健康増進事業	8,325	0		0	1,032	7,293
	予防事業	179,402	4,733		28,087	18,179	128,403
	母子保健事業	20,287	920			2,402	16,965
	小計	229,972	5,763	2,400	29,083	23,901	168,825
合計		3,201,720	1,350,022	2,400	137,788	212,258	1,499,252

※1 「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、使途を明示したものです。

※2 平成29年度一般会計歳入歳出決算において、地方消費税交付金歳入総額449,910千円のうち社会保障財源化分は、212,258千円となりました。

※3 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

(2) 補足資料

ア 議会の活動状況

(ア) 本議会の開催状況（平成29年4月～平成30年3月）

回数	回次及び会期		会期 日数	会議 日数	一般 質問	傍聴者
1	第386回定例会	平成29年6月9日～6月23日	15日	3日	7人	19人
2	第387回定例会	平成29年9月12日～9月26日	15日	3日	7人	10人
3	第388回定例会	平成29年12月8日～12月19日	12日	3日	9人	7人
4	第389回定例会	平成30年2月21日～3月23日	31日	4日	6人	27人
合計			73日	13日	29人	63人

(イ) 常任委員会の活動状況（平成29年4月～平成30年3月）

会議名		閉会中	開会中	計
常任委員会	総務文教	3回	7回	10回
	生活建設	2回	8回	10回
委員協議会	総務文教	4回	3回	7回
	生活建設	5回	1回	6回
常任委員会 (行政視察)	総務文教	平成30年1月22日・23日 ○山口県光市 ○山口県防府市		
	生活建設	平成30年1月15日・16日 ○茨城県土浦市 ○茨城県牛久市		

注) 行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

(ウ) 特別委員会・その他の委員会等の活動状況（平成29年4月～平成30年3月）

区分	会議名及び開催回数	
特別委員会	○議会広報特別委員会（13回）	
	○新名神高速道路対策特別委員会（2回）	
	○いながわ創生対策特別委員会（4回）	
特別委員会 (行政視察)	議会広報	平成30年1月29日・30日 ○宮城県利府町 ○岩手県金ケ崎町
	いながわ 創生対策	平成29年5月22日・23日 ○静岡県函南町 ○静岡県小山町
その他の委員会等	○議会運営委員会（14回）	
	○全員協議会（0回）	

注) 行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

(エ) 議案附議件数と審査結果（平成29年4月～平成30年3月）

区分	付議件数				審議結果等（左の内訳）											
	町長提出議案	議員提出議案	請願	計	可決	修正可決	決議	否決	同意	認定	承認	議決不要	採択	不採択	その他	計
第386回定例会	11	1	2	14	7				1		4		1	1		14
第387回定例会	12		1	13	1				3	2				1		7
第388回定例会	9	1		10	8				1	6	1					16
第389回定例会	36	1		37	34		1		2							37
合計	68	3	3	74	50		1		7	8	5		1	2		74

注) 町長提出議案に報告案件は含まない。議員提出議案に意見書案・決議案を含む。

(オ) その他
議会だよりの発行状況

号数	発行年月日	掲載定例会
第163号	平成29年5月1日	第385回3月定例会
第164号	平成29年8月1日	第386回6月定例会
第165号	平成29年11月1日	第387回9月定例会
第166号	平成30年2月1日	第388回12月定例会

注) 発行部数は、各号とも11,950部

研修会等への参加状況

研修名	開催場所	開催月日	参加者
議会広報研究会	神戸市	平成29年8月2日	委員6人
全議員研究会	播磨町	平成29年10月16日	議長、全議員
市町正副議長研修会	神戸市	平成29年11月6日	議長、副議長
全国議長大会	東京都	平成29年11月21日・22日	議長
議会運営委員研修会	神戸市	平成30年1月18日	議長、委員6人

他市町議会からの視察の受け入れ

年月日	議会名	内容
平成29年11月8日	宮城県東松島市議会総務常任委員会	猪名川町の「ふれあいバス」について

イ 職員研修の実施状況（研修機関派遣者人数）

区分	平成28年度	平成29年度
兵庫県自治研修所	20 人	34 人
市町村職員中央研修所	4 人	4 人
市町村職員国際文化研修所	11 人	6 人
パソコン研修	27 人	17 人
町村会研修	10 人	18 人
その他研修	37 人	33 人
合計	109 人	112 人

ウ 各種医療費助成の状況

区分	受給者数	受診件数	助成額
老人医療費助成	88 人	1,775 件	3,667 千円
高齢重度障害者医療助成	231 人	6,926 件	23,009 千円
重度障害者医療助成	217 人	4,561 件	27,998 千円
中度障害者入院医療助成	0 人	0 件	0 千円
乳幼児等医療助成	2,499 人	38,074 件	65,232 千円
母子家庭等医療助成	92 人	963 件	2,548 千円
こども医療助成	2,150 人	22,587 件	50,267 千円

エ 各種健診等の状況（実施延べ人数）

区分	平成28年度	平成29年度
がん検診		
子宮頸がん検診	1,952 人	1,934 人
乳がん検診	1,416 人	1,324 人
肺がん検診	4,718 人	4,694 人
胃がん検診	2,330 人	2,205 人
腹部超音波検診	3,990 人	3,933 人
大腸がん検診	4,377 人	4,354 人
肝炎ウイルス検診	475 人	534 人
骨粗しょう症検診	1,595 人	1,549 人
前立腺がん検診	1,294 人	1,321 人
特定健診・特定保健指導		
特定健診（40歳～74歳）	2,508 人	2,313 人
健康診査（75歳以上）	1,224 人	1,382 人
特定保健指導	35 人	44 人
感染症対策		
不活化ポリオ	30 人	22 人
四種混合	680 人	668 人
日本脳炎	1,006 人	929 人
三種混合	0 人	0 人
三種混合2期	234 人	259 人
MR（麻しん・風しん）	480 人	440 人
麻しん	0 人	0 人

区分	平成28年度	平成29年度
風しん	0 人	0 人
BCG	158 人	161 人
水痘	312 人	310 人
高齢者インフルエンザ	3,862 人	3,789 人
高齢者用肺炎球菌	740 人	846 人
子宮頸がん	0 人	1 人
ヒブワクチン	676 人	609 人
小児用肺炎球菌	676 人	608 人
B型肝炎	246 人	462 人
母子保健対策		
母親教室	50 人	54 人
3・4カ月児健診	160 人	148 人
9・10カ月児健診	173 人	167 人
1歳6カ月児健診	198 人	185 人
3歳児健診	210 人	241 人
母親歯科健診	13 人	10 人
妊婦健康診査	173 人	154 人

オ 各種イベント、観光施設等の来場者数

区分	平成28年度	平成29年度
いながわ桜まつり（平成29年4月2日）	25,000 人	18,000 人
キッズフェスティバル（平成29年5月14日）	600 人	500 人
ほたるの夕べ（平成29年6月10日）	800 人	800 人
あじさいまつり（平成29年7月9日）	1,800 人	1,500 人
いながわまつり（平成29年11月3日）	33,000 人	33,000 人
彫刻の道マラソン大会（平成30年2月11日）	2,190 人	2,254 人
ボランティアガイド案内人数	2,768 人	2,680 人
道の駅いながわ	688,040 人	667,569 人
大野山天文台	8,931 人	8,372 人

カ 消防各種出動の状況（各年1月～12月集計）

区分	平成28年	平成29年	備考
火災発生件数	6 件	10件	建物3件、車両3件、その他4件
救急出動件数	1,394 件	1,409件	急病856件、一般負傷332件、交通事故91件、その他130件
救助出動件数	21 件	20件	
その他出動件数	91 件	89件	